

産業成長戦略 商工業分野

【資料1】令和5年度の取り組みの強化のポイント〈商工業分野〉……………	1
【資料2】商工業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料……………	5
【資料3】連携テーマのプロジェクトの目標の達成に向けた確認資料……………	26

◆分野を代表する目標：製造品出荷額等

単位：億円

	H30 (出発点)	R元	R2	R3	R4	R5
目標	5,900	6,000	6,100	6,200	6,350	6,500
実績	5,945	5,855 (5,811)	5,472	-	-	-
達成度	A	B	B	-	-	-

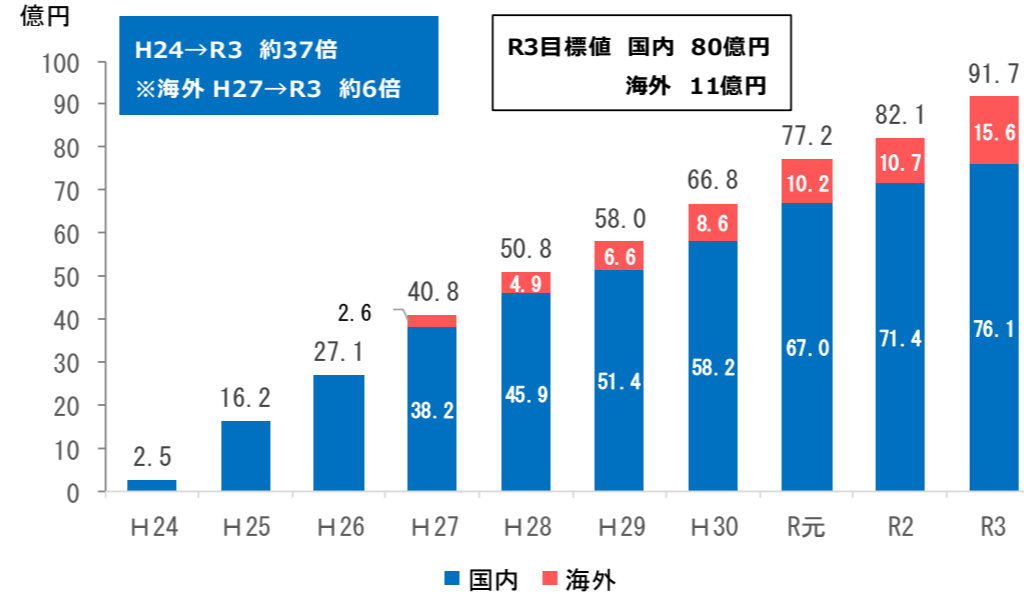
実績の数値は、R元以前は個人経営を含み、R2は個人経営を含まない（国統計の調査方法の変更による） [参考] R元の()は個人経営を含まない数値

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

【図1】製造品出荷額等の推移



【図2】産業振興センターの外商支援による成約額



R3年度目標を達成。ただし、国内分は展示会商談会の中止等により目標未達。一方、海外分は大型案件の成約があり目標達成

【図3】製造業の労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）



労働生産性は近年上昇傾向にあったが、R2は新型コロナの影響により前年を下回った。また、全国値の6割程度と依然大きな開き
→ 担い手不足が深刻化する中、生産規模を維持・拡大していくためには、デジタル技術の導入や設備投資の促進等により効率化・省力化を進め、労働生産性を高めていくことが必要

◆目標達成に向けて、デジタル化・グリーン化・グローバル化を加速化させるとともに、担い手の確保や事業承継の取組を強化◆

◆課題

1. デジタル化

①デジタル化に取り組む企業の裾野を広げる取組（量的な拡大）

・アンケートの結果によると、従業員数20人以下の企業では、52.3%が「デジタル化は必要ない」と回答。また、21人以上の企業では、デジタル化に課題意識を持っている（「ツールの導入コストが高い（58.2%）」、「デジタル化を推進する人材の不足（41.8%）」）

②ステップアップのための支援策の強化（質的な向上）

・県内企業のデジタル化のうち、DXと呼べる事例はほとんど生まれていない

→県内中小企業のデジタル化促進のためには、デジタル化に取り組む企業の「量的な拡大」と、デジタル技術活用の取組を高める「質的な向上」の両方が必要

◆令和5年度の取り組みの強化のポイント

1. デジタル化

①デジタル化に取り組む企業の裾野を広げる取組（量的な拡大）

- 新**産業振興センター、商工会、商工会議所等の支援機関による**プッシュ型**の意欲喚起
→「デジタル化診断ツール」（中小企業庁）の活用を呼びかけていく
→小規模事業者のデジタル化支援体制の強化を図る（週3日→常勤化）
- 拡**企業向けのセミナーをデジタル化につながる実践的な内容に拡充（高知デジタルカレッジ）
- 新**デジタル化促進のための補助制度の創設（12月補正）
→「**一般枠**」でデジタル化に取り組む企業の拡大を目指す

②ステップアップのための支援策の強化（質的な向上）

- 拡**産業振興センターによる伴走支援を通じて、**DX事例創出**に向けた企業の掘り起こし
- 拡**デジタル技術活用を進める企業向けの講座内容を拡充（高知デジタルカレッジ）
- 新**デジタル化促進のための補助制度の創設（12月補正）【再掲】
→「**デジタル化加速枠**」でデジタル化の取組の質の向上を目指す

◆ 課題

③ 中山間地域へのITコンテンツ関連企業誘致の促進

- ・既進出企業のほとんどは人材確保の容易な高知市に立地。中山間地域への進出は、進出先自治体とのつながりに基づく事業展開や、経営者層等に地元出身者がいることなどを背景にした立地にとどまっている
- 高知市に立地した既進出企業及び県内企業の中山間地域へのサテライトオフィスの進出の促進が必要
- 中山間地域への進出を促進するためには、県と市町村との連携強化が必要
- 県による情報発信や補助制度の充実による、市町村の取組の後押しが必要

2. グリーン化

- ・脱炭素化に向けて取り組んでいる県内企業は、県内では比較的規模の大きい企業であり、中小企業の脱炭素化に向けた動きはまだ鈍い
- 脱炭素化に取り組む中小企業の裾野の拡大と関連製品・技術の充実により中小企業の参画を促進する仕掛けが必要

3. グローバル化

① 企業の海外展開支援

- ・海外展開に取り組むものづくり企業数は伸びてきてはいるが、実績を上げているのは一部の企業にとどまっている
- ・コロナ禍で停滞していた海外展開の動きが再開してきている
- 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと取組みを継続し成果を上げていくためには、県内・海外での支援体制の強化が必要

② 外国人材確保・活躍戦略の推進

- ・ベトナム、インドにミッション団を派遣するなど、外国人材確保に向けて着実に取組を推進しているが、相手国との関係強化や「選ばれる高知県」となるためには、次のステージに向けた展開が重要
- 相手国との関係強化や本県の魅力向上に取り組むことが必要

4. 担い手の確保

① 働き方改革の推進

- ・企業において働き方改革関連法の対応は進みつつあるが、働きやすさや働きがいを向上させる働き方改革に取り組んでいる企業は一部にとどまっている
- 継続して従業員の働きやすさや働きがいを向上させる取組を行う企業の裾野を拡大していくことが必要

② 新規学卒者等の県内就職支援

- ・県内就職の可能性のあるより多くの学生等に県内の企業や就職の情報を届けること及び定着しつつあるオンライン就活への県内企業の対応力向上が重要
- デジタル技術を活用した効率的・効果的な情報発信と採用コミュニケーション力の磨き上げが必要

5. 事業承継

- ・多くの事業者が事業承継の相談をしないままに廃業を選択するなど、事業承継の認知不足と、事業承継案件を事業承継・引継ぎ支援センターへの相談につなげる取組が不十分
- ・相談のうち成約に至る件数が少ない
- 事業継続の手段としての事業承継の認知度を高めることや、事業者の減少が特に多い中山間地域に対してより踏み込んだ支援を行うことが重要
- また、増加しつつある女性の事業承継の視点も盛り込んだ施策の検討

◆ 令和5年度の取り組みの強化のポイント

③ 中山間地域へのITコンテンツ関連企業誘致の促進

- ・**拡** 情報発信の強化（市町村情報や中山間地域への誘致を意識したコンテンツの充実）
- ・**拡** 補助制度の充実（補助要件の緩和等）

2. グリーン化

- ・製品・技術開発の裾野拡大（**拡** 補助下限額の引下げ）
- ・**拡** プラスチック代替素材以外へのプロジェクトの拡大
（例：農業残渣、端材などの未利用バイオマス資源有効活用への展開）

3. グローバル化

① 企業の海外展開支援

- ・海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化（**新** 海外ビジネス交流会の開催、**新** ものづくり海外戦略アドバイザーの配置、**新** 海外戦略支援会議の開催）
- ・産業振興センターの相談窓口機能の拡充（**拡** 海外展開サポートデスクの設置）
- ・**新** 現地サポートデスク（タイ、ベトナム）設置による現地支援体制の強化

② 外国人材確保・活躍戦略の推進

- ・ベトナム・インド等の人材送り出し国及び各総領事館との関係の強化
- ・**拡** ベトナム・ラムドン省とのMOUを活用した人材受け入れの強化
（例：現地キーパーソンを招へいし、本県の魅力をPR）
- ・**新** 外国人雇用実態調査の実施

4. 担い手の確保

① 働き方改革の推進

- ・**新** 社会保険労務士等の士業と連携した働き方改革の推進（女性活躍や男性育休取得などの社内体制整備に向けた士業によるコンサルティング）

② 新規学卒者等の県内就職支援

- ・**新** 学生等への情報発信の強化（デジタルマーケティング等の活用）
- ・オンライン就活に対応した県内企業の採用力向上の支援

5. 事業承継

- ・**拡** 事業承継の認知度向上のための広報の強化（広報番組等）
- ・事業承継取扱窓口・チャンネルの拡充（**新** 士業専門家へ補助金の周知を徹底、**新** 事業引継ぎをミッションとした地域おこし協力隊員の募集を市町村に働きかけ）
- ・マッチング対策・中山間対策の強化（**新** 中山間地域に買い手事業者を誘致するための補助制度の創設、**新** 承継後の新たな事業展開・経営の安定化に資する取組への補助）
- ・**新** 女性の事業承継の促進（セミナー等を通じた成功事例の紹介）

分野を代表する目標

製造品出荷額等 出発点（H30）5,945億円 ⇒ 現状（R2）5,472億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後（R5）6,500億円以上 ⇒ 10年後（R11）7,300億円以上

地産の強化

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

1 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化

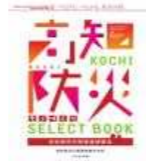
- 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援

2 生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

- 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進
- 生産性向上推進アドバイザー等による支援の強化
- 生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）

3 SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進

- 拡** 環境負荷の低減に資する製品・技術開発の支援
- 産業振興センター、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援
- 現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進
- 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進（土佐和紙総合戦略の実施等）



4 高知県の特長を生かした企業誘致の推進

- 様々な機会を捉えた企業誘致の推進
- 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
- 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲（南国日草産業団地の早期完売）



南国日草産業団地

外商の強化

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

1 産業振興センターと連携した販路拡大

- 拡** 外商サポート強化による販路拡大
- 技術の外商サポートによる受注拡大
- 防災関連製品の販路開拓



2 海外展開の促進

- 新** 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと伴走支援体制の強化（海外ビジネス交流会の開催、ものづくり海外戦略アドバイザーの配置、海外戦略支援会議の開催）
- 新** 現地サポートデスク（タイ、ベトナム）設置による現地支援体制の強化
- 拡** 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保
- 外国人材を活用した海外展開の促進

3 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化

- 拡** 大規模見本市への出展や商談会の開催等による商談機会の確保



商業の強化

柱3 商業サービスの活性化

1 関係機関との連携による地域の商業者の経営力強化

- 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援

2 地域商業の活性化

- 商店街のにぎわい創出への支援（具体的な振興計画の策定・実行支援等）
- 新** デジタル技術の活用による商店街の活性化の検討
- 事業者の育成と新規創業への支援



成長を支える取り組みの強化

柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

1 産業集積の加速化

- 拡** IT・コンテンツ関連企業の誘致
- 拡** 高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化
- デジタル人材の確保及び活用促進

2 課題解決型産業創出の加速化

- オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクト創出の促進
- デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービス開発の支援

3 県内企業のデジタル化の促進

- 拡** 県内企業のデジタル技術を活用した取り組みの支援



海面養殖業におけるIoTを活用した給餌システム

スマホアプリ

顧客データを蓄積・分析

受注システム

柱5 事業承継・人材確保の推進

1 円滑な事業承継の推進

- 拡** 事業承継・引継ぎ支援センターと連携した円滑な事業承継の促進

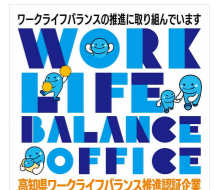
2 人材の育成・確保の推進

- 拡** 新規学卒者等の県内就職促進と定着支援
- 拡** 移住施策と一体となった中核人材の確保
- 拡** 外国人材の確保・活躍
- 拡** 就職氷河期世代の就職支援
- 産業界と連携した人材育成と仕事の魅力を訴求する情報発信
- 伝統的工芸品産業等の人材育成



3 働き方改革の推進

- 拡** 経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援（ワークライフバランス推進認証企業の拡大等）
- 新規高卒就職者の離職防止



分野の目指す姿	生産性の高いものづくりと、働きやすく活気ある商工業の実現
分野を代表する目標	製造品出荷額等 出発点(H30):5,945億円 ⇒ 現状(R元):5,855億円 ⇒ R4:6,350億円以上 ⇒ 4年後(R5):6,500億円以上 ⇒ 10年後(R11):7,300億円以上

戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦	2 外商の加速化と海外展開の促進	3 商業サービスの活性化	4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進	5 事業承継・人材確保の推進
戦略の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者の事業戦略の策定を支援するとともに、その実行支援の強化により企業の持続的な発展につなげる ●ものづくり企業の生産性向上(省力化・高付加価値化)を支援し、世界に通じる製品・技術を生み出す ●本県経済の活性化と雇用機会の拡大を目指し、ものづくり企業の強化や地域に事務職の雇用を生み出す ●本県経済の持続的な発展を支える安全・安心な工業団地の計画的な確保を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ●県外・海外での販路を拡大し、さらなる成約額の増加を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者の経営計画の策定を支援するとともに、その実行支援の強化により企業の持続的な発展につなげる ●暮らしを支え、人々が交流する商店街の活性化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ●関連産業の集積拡大を目指し、企業誘致と人材の育成・確保の取り組みを進める ●オープンイノベーションプラットフォームを活用して、課題解決を図るとともに新たな産業を創出する ●県内企業のデジタル技術の活用を促進し、生産性や付加価値の向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな事業展開や、企業が必要とする人材の円滑な確保を目指す ●事業承継ネットワーク構成機関の連携により、事業者の事業承継を促進し、事業者の休廃業を未然に防ぎ、地域の優良な雇用の確保を図る ●働き方改革の取り組みを進め、人材の定着・確保に繋げる ●経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革を推進する
戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> ・事業戦略策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合100% ・生産性向上関係 <ul style="list-style-type: none"> (1) 製造業の労働生産性(一人当たり付加価値額)(年間) <ul style="list-style-type: none"> ⑩813万円→①811万円 →⑤883万円→⑪1,006万円 (2) 利子補給制度を活用した設備投資実施件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ⑩50件→②204件→⑤530件 →⑪1,130件 ・環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ③→⑤4件→⑪16件 ・防災関連認定製品(累計) <ul style="list-style-type: none"> ⑩144品→③183品 →⑤191品→⑪251品 ・紙産業の製造品出荷額等(年間) <ul style="list-style-type: none"> ⑩738億円→①743億円 →⑤790億円→⑪850億円 ・企業立地による製造品出荷額等(年間) <ul style="list-style-type: none"> ⑩538億円→③646億円 →⑤736億円→⑪985億円 ・企業立地による雇用創出数(H28からの増加人数)(累計) <ul style="list-style-type: none"> ⑩865人→③1,455人 →⑤1,900人→⑪2,961人 (うち事務系企業 <ul style="list-style-type: none"> ⑩411人→③603人 →⑤862人→⑪1,122人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興センターの外商支援による成約額(年間) <ul style="list-style-type: none"> ⑩66.8億円→②82.1億円 →⑤116億円→⑪235億円 ・防災関連認定製品の売上高(年間) <ul style="list-style-type: none"> ⑩68.4億円→②69.8億円 →⑤91億円→⑪119億円 ・産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額(年間) <ul style="list-style-type: none"> ①13.9億円→②12.1億円 →⑤23.2億円→⑪42.3億円 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営計画の策定支援件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ⑩1,773件→②3,915件 →⑤5,626件→⑪8,086件 ・空き店舗への出店支援件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ⑩32件→③59件→⑤102件 →⑪192件 ・チャレンジショップ開設(累計)(閉所分除く) <ul style="list-style-type: none"> ⑩10カ所→③10カ所 →⑤14カ所→⑪18カ所 	<ul style="list-style-type: none"> ・IT・コンテンツ関連企業立地件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ⑩18件→③27件→⑤43件→⑪73件 ・高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ③263名→③263名→⑤380名 →⑪600名 ・デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数(年間) <ul style="list-style-type: none"> ③→⑤50件→⑪130件 ・デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ⑩7件→③16件→⑤20件→⑪37件 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間) <ul style="list-style-type: none"> ⑩11件→②27件→⑤100件→⑪100件 ・県出身県外大学生の県内就職率(年間) <ul style="list-style-type: none"> ⑩18.4%→③19.6%→⑤35%→⑪35%以上 ・県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数(年間) <ul style="list-style-type: none"> ③2,169人→③2,169人→⑤3,150人 →⑪4,978人 ・ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計) <ul style="list-style-type: none"> ⑩233社→③543社→⑤570社 →⑪840社
取組方針・主な「具体的な取り組み」	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援 2. 生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進 ◆生産性向上推進アドバイザー等による支援 ◆生産性を高める設備投資の推進(補助事業+融資制度) ◆海洋深層水関連商品のさらなる商品開発や販路開拓の支援とブランド力の強化 ◆海洋深層水関連企業の事業化支援 ◆知的財産に関する普及啓発及び知的財産の活用促進 3. SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】環境負荷の低減に資する製品・技術開発の支援 ◆産業振興センター、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援 ◆現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進 ◆紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進(土佐和紙総合戦略の実施等) 4. 高知県の特長を生かした企業誘致の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】様々な機会を捉えた企業誘致の推進 ◆【拡充】企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施 ◆安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲(南国日章産業団地の早期完売) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 産業振興センターと連携した販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆外商サポート強化による販路拡大 ◆技術の外商サポートによる受注拡大 ◆防災関連製品の販路開拓 2. 海外展開の促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆【新規】海外展開支援体制の強化 ◆【拡充】見本市等のエリア拡大による商談機会の確保 ◆外国人材を活用した海外展開の促進 3. 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】大規模見本市への出展や商談会の開催等による商談機会の確保 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援 2. 地域商業の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ◆商店街のにぎわい創出への支援(具体的な振興計画の策定・実行支援等) ◆【拡充】事業者の育成と新規創業への支援 ◆創業融資メニューの活用促進 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 産業集積の加速化 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】IT・コンテンツ関連企業の誘致 ◆【拡充】高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化 ◆デジタル人材の確保及び活用促進 2. 課題解決型産業創出の加速化 <ul style="list-style-type: none"> ◆製品・サービス開発に資する課題の抽出・精査 ◆オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出の促進 ◆デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービス開発の支援 ◆県内外からの事業者、研究機関への参画の呼びかけ 3. 県内企業のデジタル化の促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】県内企業のデジタル技術を活用した取り組みの支援 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 円滑な事業承継の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】事業承継・引継ぎ支援センターと連携した円滑な事業承継の促進 2. 人材の育成・確保の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】新規卒卒者等の県内就職促進と定着支援 ◆【拡充】移住施策と一体となった中核人材の確保 ◆【拡充】外国人材の確保・活躍 ◆【拡充】就職氷河期世代の就職支援 ◆産業界と連携した人材育成と仕事の魅力を訴求する情報発信 ◆伝統的工芸品産業等の人材育成 ◆産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進[再掲] ◆紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進(土佐和紙総合戦略の実施等)[再掲] ◆【拡充】高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化[再掲] ◆デジタル人材の確保および活用促進[再掲] 3. 働き方改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援(ワークライフバランス推進認証企業の拡大等) ◆新規高卒就職者の離職防止

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（商工業分野）

◆分野全体の目標

製造品出荷額等 出発点 (H30) 5,945億円 ⇒ 現状 (R元) 5,855億円 ⇒ R4 6,350億円以上 ⇒ 4年後 (R5) 6,500億円以上
--

＜戦略の柱＞
柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦 柱2 外商の加速化と海外展開の促進 柱3 商業サービスの活性化 柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の 変革の促進 柱5 事業承継・人材確保の推進

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	R4年度 現状	達成度 (※)	現時点の進捗状況 現状分析	見直しの方向性
1	1	事業戦略策定後5年を 経過した企業の売上高 の目標達成割合100% 【モニタリング方法】 四半期ごとに事業戦略 策定企業にヒアリングを 行うことにより、決算状 況の確認を行う	—	5年目： 100% 対象52社	100%	1 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底 ・事業戦略支援会議：12回 ・事業戦略アドバイザー会議：1回 【拡充】 ・3年間の伴走支援が終了した企業（100社程 度）に対しても、事業戦略の見直しを行い、その 中で製品の販売戦略を再検討し、見本市・商談 会への参加や東京営業本部を通じた営業先の 拡大、技術の外商コーディネーター（1→2名）に よる下請受注の拡大などにより、売上目標達成 を目指す ・コロナ融資などの借入れのある企業につい て、金融機関との連携協議を毎月行い、融資返 済も見据えた経営改善を支援 2 事業戦略策定企業への実行支援 ・事業戦略等推進事業費補助金（公募3～4回） による支援や専門家の活用（随時） ・販路拡大に向けた伴走支援 ※後述	1 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底 ・事業戦略支援会議 （8回：4/27、6/1、6/29、7/27、8/30、9/29、 11/1、12/19） ・事業戦略の見直し：60社（11月末） ・金融機関との連携協議：23社11回（11月末） 2 事業戦略策定企業への実行支援 ・事業戦略等推進事業費補助金 1次募集：36件採択 2次募集：41件採択 3次募集：19件採択 4次募集：申請13件 （2月中旬審査会、2月末交付決定）	R4年度に5年 満了を迎える 52社（うち決 算到来の28 社） ■売上高目 標達成割合 50.0% （14社/28社） ＜参考＞ 事業戦略策 定後5年を経 過した企業の 売上高の目 標達成率の 平均：105.4%	D	（現状） ・全体的に緩やかに持ち直し続けており、底堅く 推移しているものの、原材料価格や感染症の 動向等の影響を受けて不確実な状況が続いて いる ・目標未達企業14社の売上高目標達成率 90%台：6社、80%台：5社、80%未満：3社 （課題） ・引き続き、製造コストの高騰や感染症など外 部環境の変化に応じた事業戦略の見直しを フォローしていくことが必要	・事業戦略のPDCAを徹底するとともに、目標未 達企業を中心に、販売先や販売方法の再検討、 調達コストの低減、利益率の改善など事業戦略 の見直しを促していく
2	1	生産性向上関係 製造業の労働生産性 （一人当たり付加価値 額）（年間） 【モニタリング方法】 高知県の工業統計にお ける「一人当たり付加価 値額」 ※当該年度について は、産業振興センターが 支援する事業戦略策定 企業（約200社）の決算 状況や事業戦略支援会 議での報告等を踏まえ て、業界の状況を把握 する	775万円 （H29）	864万円 （年間）	883万円 （年間）	1 産業振興センター、公設試験研究機関による 付加価値の高い製品・技術の開発促進 ・事業化プランの策定支援（40件） ・事業戦略等推進事業費補助金（公募3～4回） による支援 【新規】 ・製品等グリーン化推進事業費補助金の公募 （4月～）、交付決定（6月） 2 生産性向上推進アドバイザー等による支援 ・生産性向上支援会議による関係機関の連携 （毎月） 【拡充】 ・生産性向上推進アドバイザーの体制及び活 動強化 （1→2名、企業訪問件数：延べ110件） ・研修メニューの拡充（計7回＋セミナー参加か らの個別支援）を図る	1 産業振興センター、公設試験研究機関による 付加価値の高い製品・技術の開発促進 ・事業化プラン策定支援：40件（11月末） ・事業戦略等推進事業費補助金【再掲】 1次募集：36件採択 2次募集：41件採択 3次募集：19件採択 4次募集：申請13件 （2月中旬審査会、2月末交付決定） ・製品等グリーン化推進事業費補助金 1次募集：4件採択 2次募集：1件採択 2 生産性向上推進アドバイザー等による支援 ・生産性向上支援会議 （4回：5/20、6/16、8/31、9/29） ・企業訪問件数：101件（11月末） ・生産性向上セミナー ①管理・マネジメント層（8/24：5名） ②実践・リーダー層（全5回8/30～：35名） ③生産性向上（改善）セミナー（10/7：22名） ④入門・メンバー層（10/17：6名）	R2実績 788万円 ＜参考＞ 事業戦略策 定・製造業 （164社）の労 働生産性の 伸び率 ・R3：1.3% ・R4：1.3% ※目標伸び 率は年率 2.2%で設定	—	（現状） ・製造業の景況感は底堅く持ち直し続けるとと もに、設備投資も持ち直しの動きが続いている ものの、原材料価格や感染症の動向等の影響 を受けて不確実な状況が続いており、目標達成 に関しては不透明 （課題） ・こうした状況の中だからこそ、付加価値の高い 製品・技術の開発を促進し売上を向上させると ともに、生産の効率化によりコスト低減を図っ ていくことが必要 ・生産性向上に向けて、自律的に改善活動を進 められる企業はまだ少ない	・引き続き、事業化プランの策定支援や補助金の 活用、技術支援等により付加価値の高い新たな 製品・技術の開発に取り組む企業を掘り起こし ・セミナーや関係団体のイベント等を通じたアド バイザーの支援事例の紹介及び生産性向上支援 会議における情報交換により、改善活動のレベ ルアップをめざす新たな企業をピックアップし、ア ドバイザー等による支援を実施
		利子補給制度を活用し た設備投資実施件数 （累計） 【モニタリング方法】 ・設備資金利子補給金 制度の承認状況を確認	50件 （H30）	430件 （H30～ R4）	530件 （H30～ R5）	3 利子補給制度の利用促進 制度の周知と新たな需要の掘り起こしを実施 ・金融機関や商工会・商工会議所等の職員に 対する勉強会等においてチラシを配布し、制度 周知を行う（年7回（4月）） ・新たに設けた脱炭素化枠について、産振セン ターの広報誌や、工業会等の業界団体のメルマ ガ等を活用して周知を図り、今後の実施が見込 まれる環境対策目的の投資に照準を合わせ、本 制度の活用につなげていく （年度当初と中間頃に各1回予定）	3 利子補給制度の利用促進 ・金融機関や商工会・商工会議所等の職員に対 する勉強会等においてチラシを配布し、制度周 知を行った（4月（7回）） ・新たに設けた脱炭素化枠について産振セン ターのメルマガを活用して周知を行った（5月） ・産振センターの情報誌へのチラシはさみこみ （11月）	【利子補給】 累計実績305 件（H30～ R4.11月）	C	・R4年度到達目標（430件）に対する進捗率は 70.9%（R4.11月末実績：305件） ＜各年度の実績＞ H30:50件→R元:95件→R2:59件→R3:67件→ R4:34件（R4.11月末時点） ・設備投資については、事業再構築補助金等と 組み合わせながら行っていたが、大型案件は 一巡した感じがあり、最近は一服感が出てき ている（金融機関ヒアリング） 【課題】 経済状況の好転及び事業者のニーズを捉えた 制度周知 【参考】 〈日銀金融経済概況R4.12月〉 ・設備投資額は、全体では前年度を幾分下回る 計画となっているが、維持更新目的やBCP・環 境対策目的の投資を底堅く実施していくことが 予定されている	・来年度の県制度融資の改正予定等を金融機関 へ説明する際に各支店への周知依頼を行い、積 極的な利用促進を図る

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
3	1	環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件数 【モニタリング方法】 四半期ごとに各取組実績を確認する	— (R3)	2件 (年間)	4件 (R4~R5)	<p>1次産業分野と連携したプロジェクトを推進するとともに、研究開発に対する補助金を創設するなど取組の加速化と取り組む事業者の裾野の拡大を図る 【拡充】</p> <p>1 カーボンニュートラルに関するセミナー開催(3回)</p> <p>2 プラスチック代替素材活用研究会(一次産業分野を加えて旧分科会を改組)の開催(9回)</p> <p>※産業振興センターや関係団体を通じたセミナーや研究会のPRIにより事業者の参加を促進</p> <p>3 公設試等による研究開発支援(随時) 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の低減に資する製品・技術の開発支援(2件) 製品等グリーン化推進事業費補助金による開発促進(公募4~5月、交付決定6月) ※6件の採択を想定、満たない場合は再公募 	<p>1 セミナー開催(2回)</p> <p>①4/21、88名参加 ②7/20、11名参加 ③2月開催予定</p> <p>2 研究会の開催(13回)</p> <p>①4/27 庁内キックオフミーティング(農林水産部局参加)</p> <p>②6/24 SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究(第1回):23名</p> <p>③8/23 水産業分野におけるプラスチック代替素材活用の可能性ヒアリング</p> <p>④9/7 林業分野におけるプラスチック代替素材活用の可能性ヒアリング</p> <p>⑤9/13 農業分野におけるプラスチック代替素材活用の可能性ヒアリング</p> <p>⑥9/30 SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究(第2回):10名</p> <p>⑦10/13 農業分野におけるプラスチック代替素材活用の可能性ヒアリング(JA高知県)</p> <p>⑧11/17 グリーン化技術とLCA基礎講座(第1回):10名</p> <p>⑨11/24 グリーン化技術とLCA基礎講座(第2回):19名</p> <p>⑩11/25 SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究(第3回):11名</p> <p>⑪12/1 グリーン化技術とLCA基礎講座(第3回):14名</p> <p>⑫12/8 グリーン化技術とLCA基礎講座(第4回):1名</p> <p>⑬12/9 自然に還る水産用ブランドタグの開発(宿毛漁業指導所)</p> <p>3 公設試等による研究開発支援(8件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品等グリーン化推進事業費補助金【再掲】 1次募集:4件採択 2次募集:1件採択 共同研究:3件 	<p>1 (R4.11末)</p> <p>R5.3までにさらに製品開発1件が見込まれる</p> <p>A</p> <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発支援:8件(補助金による支援5件、公設試による支援3件) うち製品開発:1件、R5.3までにさらに製品開発1件が見込まれ、目標達成の見通し <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金採択企業は県内では比較的規模の大きな企業であり、中小企業のグリーン化製品等の開発の動きはまだ鈍い状況 裾野の拡大を図るため、中小企業の参画を促進する仕掛けが必要 	<p>グリーン化関連産業に参画する企業の裾野の拡大と関連製品・技術の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品等グリーン化推進事業費補助金の下限額の引下げ プロジェクトのバイオマス資源有効活用への展開 		
4	1	防災関連認定製品(累計) 【モニタリング方法】 防災関連認定製品審査会における累計の認定数	151製品 (H24~R元)	10製品 (年間) ※R3は目標達成済み	191製品 (H24~R5)	<p>1 防災関連製品の開発促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業振興センター、公設試と連携して補助金や技術支援等を活用して防災関連製品を開発しようとする企業等への訪問(随時) <p>・参画企業や製品の掘り起こしに向けて、事業戦略支援会議での情報共有や可能性のある企業に関しては産業振興センターのコーディネータと連携して訪問等を実施(22社)(11月末)</p> <p>・全体会(7/15):23名 WG①12/2開催:15名 ②1/27開催:12名 ③2/22開催予定</p>	<p>7製品 (R4.11末)</p> <p>C</p> <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> 7製品の認定にとどまり目標未達 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定が少ないソフトウェア分野を中心に防災関連産業に参画する企業の掘り起こしや製品開発のさらなる促進が必要 	<p>・「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム(※)」との連携強化(新規) ※プラットフォームに登録されている地方公共団体のニーズと企業等が持つ製品・技術が検索できる登録制マッチングサイト(内閣府運営)</p> <ul style="list-style-type: none"> ソフトウェア分野を中心にサイトを通じた開発事例や調達事例を紹介するWGを開催し、製品開発や販路拡大を促すとともに、参画する企業を掘り起こす 防災関連製品認定審査会を2回に増やし、上記掘り起こしの成果を認定製品増加につなげる 			

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
5	1	紙産業の製造品出荷額等(年間) 【モニタリング方法】高知県の工業統計における「パルプ・紙・紙加工品製造業」及び「繊維(うち、フェルト・不織布)」の製造品出荷額等を合算※当該年度については、産業振興センターが支援する事業戦略策定企業(約200社)の決算状況や事業戦略支援会議での報告等を踏まえて、業界の状況を把握する	738億円(H29)	780億円(年間)	790億円(年間)	1 付加価値の高い製品開発の促進 ・紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進(通年)、技術研修の実施(35回) 【新規】 ・製品等グリーン化推進事業費補助金の公募(4月～)、交付決定(6月) 2 製紙業における生産性向上 ・生産性向上支援会議による関係機関の連携(毎月) 【拡充】 ・生産性向上アドバイザーの体制及び活動強化(1～2名、企業訪問件数:のべ110件) ・研修メニューの拡充(計7回+セミナー参加からの個別支援)を図る 3 産業振興センターによる販路拡大に向けた伴走支援	1 付加価値の高い製品開発の促進 ・紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進(通年)、技術研修の実施(28回)(11月末) ・製品等グリーン化推進事業費補助金【再掲】 1次募集:4件採択 2次募集:1件採択 2 製紙業における生産性向上 ・生産性向上支援会議【再掲】(4回:5/20、6/16、8/31、9/29) ・企業訪問件数:のべ101件(11月末)【再掲】 ・生産性向上セミナー【再掲】 ①管理・マネジメント層(8/24:5名) ②実践・リーダー層(全5回8/30～:35名) ③生産性向上(改善)セミナー(10/7:22名) ④入門・メンバー層(10/18:6名)	756億円(R2実績) <参考> ・R4目標については、業界の状況を製紙工業会からヒアリング ※R2実績の756億円にR3の製紙業(20社)の売上高前年比99.4%とR4の製紙業(6社)の売上高前年比103.8%を乗じた見込額780億円 ・R4はコロナ関連の特需による特殊要因1社を除く	A	(現状) ・コロナやエネルギー・原材料の価格高騰の影響は続いている ・こうした環境下でも工業用紙は堅調な一方で、家庭紙や衛生紙はコスト高や大手メーカーの新たな参入により厳しい状況であり、現時点での目標達成は楽観視できない (課題) ・こうした状況の中だからこそ、付加価値の高い製品・技術の開発を促進し売上を向上させるとともに、生産現場における生産の効率化によりコスト低減を図っていくことが必要 ・生産性向上に向けて、自律的に改善活動を進められる企業はまだ少ない	・引き続き、技術研修や補助金の活用による高機能紙や脱炭素に資する製品など付加価値の高い製品・技術の開発に取り組む企業を掘り起こし ・セミナーや関係団体のイベント等を通じたアドバイザーの支援事例の紹介や生産性向上支援会議における情報交換により、改善活動のレベルアップをめざす新たな企業をピックアップし、アドバイザー等による支援を実施
6	1	企業立地による製造品出荷額等(年間) 【モニタリング方法】日常の立地企業に対する手厚いアフターフォローの中で常に業況や雇用について確認を行っている	538億円(H30)	686億円(年間)	736億円(年間)	1. 様々な機会を捉えた企業誘致の推進 <実績>立地決定:12件 ・新設:1件(事務系) ・増設:11件(事務系:2件、製造業:9件) ・南国日章産業団地:3区画分譲(分譲率:63.5%) ・R3年以前立地決定分 工場等工事着手:2件、操業開始:6件 (1)様々な機会を捉えたアプローチによる立地見込み案件の確保 ・関西圏の商談会に出展するなど県外向けの情報発信を強化し、南国日章産業団地及び(仮称)高知布師田団地への誘致活動を重点的に実施 見本市への出展:3回(東京:2回、大阪:1回) ・企業情報を管理・分析するマーケティングツールの導入などデジタル技術の活用を前提とした業務プロセスの見直しを行い見込み企業へのアプローチ機会を拡大 企業訪問等の直接アプローチ件数:180件	1. 様々な機会を捉えた企業誘致の推進 <実績>立地決定:12件 ・新設:1件(事務系) ・増設:11件(事務系:2件、製造業:9件) ・南国日章産業団地:3区画分譲(分譲率:63.5%) ・R3年以前立地決定分 工場等工事着手:2件、操業開始:6件 (1)様々な機会を捉えたアプローチによる立地見込み案件の確保 ・8/1 南国日章産業団地:随時募集開始(残4区画) →以下の取組により早期完売を目指す。 ・過去に問合せのあった企業等への営業活動:8社に提案済み ・県外新規案件への営業活動:27社(関西機械要素技術展(大阪)及びDMで発掘) 訪問等済:23社、訪問等予定:4社 ・関西圏の経済団体等への広報活動(実績)金型新聞(記事掲載):12,500部、大阪府工業協会(機関誌掲載):会員数1,350社、大阪産業人クラブ(会員へのチラシ配布):101社 大阪シティ信用金庫との連携構築 ・金型展2022(大阪)出展企業への営業(面談:20社) ・働き方改革EXPO(東京)、関西機械要素技術展(大阪)、HRX2022(東京)への高知県ブース出展やDMによる情報発信等(パンフレット配布:約2,400部、DM発送:1,958部、ヒアリング:478社、継続案件:5社) ・マーケティングツール(運用開始):4/15 リード数(登録者数):726件 ・企業訪問等の直接アプローチ件数:151件 (2)本県の強みを生かした誘致活動の展開 ・Webセミナー用動画コンテンツ等の制作:1本 ・Webセミナーの開催による情報発信:4回 ・メールマガジンによる情報発信:8回 ・インターネット広告による情報発信(広告表示回数:258,026回)	695億円(年間)	A	<企業立地による製造品出荷額等>(現状) ・R4年度は4件の工場が操業を開始したことなどから、製造品出荷額等は目標の686億円を超える695億円増の実績となっている ・新たに製造業9件の増設が決定しており、順調に推移している	①南国日章産業団地の早期分譲完了等に向けて県外向けの情報発信と営業活動に重点的に取り組む ②マーケティングツールなどのデジタル技術に係る職員の活用能力の向上を図るとともに、見本市、DM等日々の業務の連携を強めて抜かりなくリード(登録者)を獲得することにより、有望企業の発掘を推進し新規立地につなげていく ③企業訪問等により課題やニーズを把握し、デジタル技術を活用して人材確保支援等のアフターフォローを丁寧に行うことにより、安心して事業拡大できる操業環境を確保していく ④安全・安心な工業団地を確保するため、引き続き開発の候補地をできるだけ多く確保していくとともに、市町村の意向を十分に踏まえ、企業誘致の進捗状況等をにらみながら計画的な開発を継続していく
7	1	企業立地による雇用創出数(H28からの増加人数)(累計)(うち事務系企業) 【モニタリング方法】日常の立地企業に対する手厚いアフターフォローの中で常に業況や雇用について確認を行っている	865人(H28～H30)(うち事務系企業411人)	1,662人(H28～R4)(うち事務系企業767人)	1,900人(H28～R5)(うち事務系企業862人)	・以下に取組により早期完売を目指す。 ・過去に問合せのあった企業等への営業活動:8社に提案済み ・県外新規案件への営業活動:27社(関西機械要素技術展(大阪)及びDMで発掘) 訪問等済:23社、訪問等予定:4社 ・関西圏の経済団体等への広報活動(実績)金型新聞(記事掲載):12,500部、大阪府工業協会(機関誌掲載):会員数1,350社、大阪産業人クラブ(会員へのチラシ配布):101社 大阪シティ信用金庫との連携構築 ・金型展2022(大阪)出展企業への営業(面談:20社) ・働き方改革EXPO(東京)、関西機械要素技術展(大阪)、HRX2022(東京)への高知県ブース出展やDMによる情報発信等(パンフレット配布:約2,400部、DM発送:1,958部、ヒアリング:478社、継続案件:5社) ・マーケティングツール(運用開始):4/15 リード数(登録者数):726件 ・企業訪問等の直接アプローチ件数:151件 (2)本県の強みを生かした誘致活動の展開 ・SNS配信やWebセミナー等に取り組むとともに、本県の強みや魅力を映像等を用いて紹介するなど様々な場面でデジタル技術の効果的に活用してわかりやすく提案 Webセミナー用動画コンテンツ等の制作:3本 Webセミナー:8回、メールマガジン(配信):24回、インターネット広告(通年)	1,562人(H28～R4)(うち事務系企業:618人)	B (うち事務系企業:C)	<企業立地による雇用創出数>(現状) ・雇用創出数は、製造業では順調に推移しているが、事務系企業では目標を下回っており、全体では目標の1,662人を下回る1,562人の実績となっている ○目標を下回った要因 コロナ禍の影響により、 ・誘致交渉継続中の事務系企業の昨年度中の立地が実現しなかったこと ・既立地企業において、採用活動を再開しつつあるものの、応募が低調で十分な人材確保に至っていないこと (課題) ①南国日章産業団地の早期分譲完了及び(仮称)高知布師田団地への誘致を目指した取組の推進 ②デジタル技術の活用による効率的かつ効果的な誘致活動の強化 ③既立地企業への手厚いアフターフォローの実施による事業拡大の促進 ④企業立地を推進するため、受け皿となる工業団地の継続的な開発	①南国日章産業団地の早期分譲完了等に向けて県外向けの情報発信と営業活動に重点的に取り組む ②マーケティングツールなどのデジタル技術に係る職員の活用能力の向上を図るとともに、見本市、DM等日々の業務の連携を強めて抜かりなくリード(登録者)を獲得することにより、有望企業の発掘を推進し新規立地につなげていく ③企業訪問等により課題やニーズを把握し、デジタル技術を活用して人材確保支援等のアフターフォローを丁寧に行うことにより、安心して事業拡大できる操業環境を確保していく ④安全・安心な工業団地を確保するため、引き続き開発の候補地をできるだけ多く確保していくとともに、市町村の意向を十分に踏まえ、企業誘致の進捗状況等をにらみながら計画的な開発を継続していく	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	
					<p>2. 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施</p> <p>(1)立地企業の事業拡大につながる支援策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業訪問等による立地企業の状況把握及び各種支援と事業拡大の提案を継続的に実施 企業訪問:立地企業200社(年1~4回程度訪問) <p>〔人材確保の支援など、既立地企業が安心して事業拡大できる操業環境を確保していく〕</p> <p>3. 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲</p> <p>(1)(仮称)高知布師田団地の工事完成(R5.3末予定)</p> <p>(2)次期開発候補地の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 候補地選定調査の実施(南国市、土佐市) 新たな工業団地の共同開発に向けた関係市町村との協議 <p>〔引き続き開発の候補地をできるだけ多く確保していくとともに、市町村の意向を十分に踏まえ、企業誘致の進捗状況等をにらみながら計画的な開発を継続していく〕</p>	<p>2. 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施</p> <p>(1)立地企業の事業拡大につながる支援策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 熟度の高い進捗中の案件:4件(増設)事務系2件、製造業2件 企業訪問等による立地企業の状況把握と各種支援 企業訪問等(延べ):322社 増設決定:11件(事務系:2件、製造業:9件)(再掲) 各種採用支援(延べ):332名応募、20名採用 企業版ふるさと納税、寄付等:4件 <p>3. 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲</p> <p>(1)(仮称)高知布師田団地の工事完成</p> <ul style="list-style-type: none"> R4.11末工事進捗率:71.2% <p>(2)次期開発候補地の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 候補地選定調査の実施(南国市、土佐市) 候補地選定調査の実施提案に係る市町村訪問:5市町村(香南市、香美市、土佐市、いの町、日高村) 				
8	2	<p>産業振興センターの外商支援による成約額(年間)</p> <p>【モニタリング方法】</p> <p>定期的(年4回:9月、12月、2月、3月)に外商サポート対象企業にヒアリングを行うことにより、産業振興センターの支援による成約額の確認を行う</p>	<p>【国内】67億円(R元)</p>	<p>【国内】90億円(年間)</p>	<p>【国内】101億円(年間)</p> <p>・ものづくり総合技術展の開催(11/10~12:120社)</p> <p>2 技術の外商サポートによる受注拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術の外商取引拡大商談会(1回高知) 広域合同商談会の開催(2回香川・京都) 工場視察商談会の開催(12回) <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 単独商談会の開催(1回広島) 見本市への出展(1回福岡) 	<p>【国内】産業振興センターと連携した販路拡大</p> <p>1 外商サポート強化による販路拡大</p> <p>【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県外見本市への出展(防災含む)R3:23回108社→R4:26回129社 <p>【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> 展示商談会の開催R3:8回57社→R4:11回77社 WEB商談の実施(随時) <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> WEBセミナーの開催(6月、8月、10月、2月)及びYouTubeでのアーカイブ配信 6/28(防災関連製品):3社プレゼン 9/13(食品機械関連製品):2社プレゼン 11/7(ギフト・ノベルティ):4社プレゼン <p>・ものづくり総合技術展の開催:109社出展・商談702件</p> <p>2 技術の外商サポートによる受注拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術の外商取引拡大商談会:1回11/10高知開催・県外16社×県内33社参加商談105件 広域合同商談会の開催:1回11/18高松開催・県外51社×県内20社参加商談79件 工場視察商談会の開催:2回4/14-15福岡県(1社)×県内7社参加商談7件 5/19広島県(1社)×県内3社参加商談3件 単独商談会の開催9/13広島:県外10社×県内9社参加・商談40件 見本市への出展福岡1回4社・商談138件【再掲】 	<p>55.7億円(R4.4~R4.12)</p> <p>(前年同期:52.8億円)</p>	<p>B</p> <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> 12月末現在、過年度の商談会や見本市出展のフォロー活動により技術関連などの受注増から成約額55.7億円、前年同期比105.6%となった 到達目標90億円に対しては、12月末時点の前年比から推計すると80.3億円となり、目標達成率は89.2%となる見込み <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県外見本市等で獲得した新規商談先へのフォロー営業の徹底が必要 県外見本市については、原材料高の影響から出展に係る費用がコスト高となっており、出展数を抑えながら成果を伸ばしていくための新たな方を検討することが必要 	<p>(R5年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県外見本市については、成約額の大きいより効果的な見本市への出展に絞り、成約件数の増加を目指す 新たに、県外の有望バイヤー(下請発注企業を除く)を高知に招聘し、県内企業との商談支援を行う現地視察商談会(12回)を開催することで、成約件数を確実に伸ばしていく <p>【国内】産業振興センターと連携した販路拡大</p> <p>1 外商サポート強化による販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 県外見本市への出展(防災含む)R4:26回129社→R5:20回103社 展示商談会の開催R4:11回→R5:9回 ものづくり総合技術展の開催(11月) <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地視察商談会の開催(12回) <p>2 技術の外商サポートによる受注拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術の外商取引拡大商談会(1回高知) 広域合同商談会の開催(2回高知・京都) 工場視察商談会の開催(12回) 	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	
			【海外】 10.2億円 (R元)	【海外】 13億円 (年間)	【海外】 15億円 (年間)	<p>【海外】 海外展開の促進</p> <p>1 海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外支援COIによる海外戦略の策定支援 (R3:8社完成→R4:8社) R3に実施した県内ものづくり企業(約2,000社)へのアンケート調査の分析に基づく支援の実施 <p>2 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略へのグローバル化の取り組み追加 輸出基礎セミナーの開催 2回(6/9、7/14予定)延べ50名 <ul style="list-style-type: none"> 海外経済ミッション団の派遣 2回(ベトナム(8月)、インド(10月))各5社 <p>【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外見本市への出展 5ヶ国6回(うちフランス(新))延べ20社 <ul style="list-style-type: none"> 個別訪問型商談会の開催 2回(タイ、ベトナム)各5社 <ul style="list-style-type: none"> 国内外商社等とのマッチング R3:40社→R4:40社 <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略等推進事業費補助金の活用 グローバル枠を創設し、新たに海外展開に取り組む企業や、外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業を支援 <p>3 外国人材を活用した海外展開の促進</p> <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外経済ミッション団の派遣(再掲) 2回(ベトナム(8月)、インド(10月))各5社 <p>【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略等推進事業費補助金の活用(再掲) グローバル枠を創設し、新たに海外展開に取り組む企業や、外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業を支援 JICA、JETRO等と連携した海外展開・ODA(政府開発援助)案件化の促進 ODA案件化等に向けた案件の掘り起こしと申請サポート 	<p>【海外】 海外展開の促進</p> <p>1 海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケート調査:県内企業1,983社発送 426社回答 海外展開中:130社 海外展開なし:296社 <p>ターゲット国(タイ、ベトナム、インド等)に関心のある企業を中心に訪問活動を実施</p> <p>2 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸出基礎セミナーの開催:2回 6/9(ベトナム):17社22名参加 7/14(インド):9社14名参加 インドビジネス交流会の開催10/12:14社 16名参加 海外経済ミッション団の派遣 ベトナム(8月):7社13名参加 インド(10月):9社11名参加 海外見本市への出展:3回 台湾(4月):高知防災PR出展 タイ(5月):4社出展(商談323件) ベトナム(8月):3社出展(商談96件) タイ(11月):3社出展 インドネシア(12月)2社出展 個別訪問型商談会の開催 タイ(10月):6社参加 ベトナム(12月・2月):4社参加 国内外商社等とのマッチング:37件 <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略等推進事業費補助金(グローバル枠) 2次募集:交付決定7社(7月) 3次募集:交付決定4社(9月) <p>3 外国人材を活用した海外展開の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外経済ミッション団の派遣 ベトナム(8月):7社13名参加 インド(10月):9社10名参加【再掲】 事業戦略等推進事業費補助金(グローバル枠) 2次募集:交付決定7社 3次募集:交付決定4社【再掲】 	<p>10.0億円 (R4.4~R4.12)</p> <p>(前年同期: 12.5億円)</p> <p>B</p>	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本年5月からの海外渡航規制緩和により、コロナ禍で停滞していた海外での活動を再開、見本市へのリアル出展や現地商談会の開催など県内事業者と共に販路拡大に取り組んでいるところ 12月末現在、成約額10.0億円、前年度売上に貢献した大型案件が終了、新規受注はあるものの前年同期比では80.0%となっている 到達目標13億円に対しては、12月末時点の前年比から推計すると12.5億円となり、目標達成率は95.9%の見込み 海外展開に取り組む企業の掘り起こしや、取組の継続・成果へとつなげていくためには、タイムリーな現地情報の収集や現地コミュニティとの関係づくりが重要 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外展開に取り組む企業数は伸びてきているが、実績を上げているのは一部の企業にとどまっている 海外展開に取り組む企業の掘り起こしと取組を継続し成果を上げていくためには、海外での支援体制の強化が必要 	<p>(R5年度)</p> <p>1 海外展開支援体制の強化</p> <p>【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外展開サポートデスクの設置 産業振興センターの相談窓口機能の拡充 <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり海外戦略支援コーディネーターの配置(1名) ※支援会議に参加 海外展開に取り組む企業の掘り起こしから海外戦略に基づいたサポートを実施 <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外戦略支援会議の開催(月1回程度) 海外展開に取り組む企業の掘り起こしに関する情報共有と海外戦略の策定及び実行支援の強化 <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外ビジネス交流会(仮称)の立ち上げ 業種の制限なく気軽に参加できる交流プラットフォームを立ち上げ、海外展開に一步踏み出す企業の裾野の拡大を図る <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地サポートデスクの設置(タイ・ベトナム) <p>2 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <p>【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外経済ミッション団の派遣 ベトナム、インド、タイ ※ミッション団参加支援(団体補助)新設 海外見本市への出展:5ヶ国6回 <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災・インフラ技術セミナーの開催(インド) <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略等推進事業費補助金の活用 グローバル枠の継続 <p>3 外国人材を活用した海外展開の促進</p> <p>【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外経済ミッション団の派遣(再掲) ベトナム、インド、タイ ※ミッション団参加支援(団体補助)新設 事業戦略等推進事業費補助金の活用(再掲) グローバル枠の継続

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性	
								R4年度現状	達成度(%)		現状分析
9	2	防災関連認定製品の売上高(年間) 【モニタリング方法】高知県防災関連登録製品の売上高について、半期ごと(年2回)に企業に調査を実施する	61.3億円(R元)	87億円(年間)	91億円(年間)	1 県内地消の促進 【拡充】 ・県内防災関連イベント等でのPR活動 R3:12回→R4:15回 ◆青年・女性建築士中四国大会(6/11) ◆日本災害看護学会(WEB展示8/26~9/22) ◆市町村土木担当者向けプレゼン(工法) 2 国内外への販路拡大 【拡充】 ・県外見本市への出展 R3:9回40社→R4:11回55社 【拡充】 ・展示商談会の開催 R3:6回43社→R4:10回70社(他分野とのコラボ開催含む) 【新規】 ・WEBセミナーの開催(6月、2月)及びYouTubeでのアーカイブ配信 ・海外見本市への出展(高知防災のPR) R3:0回(中止)→R4:1回(台湾) ・防災関連製品ポータルサイトや海外向け防災専門ECサイト(JB SHOP)を活用した情報発信(通年)	1 県内地消の促進 ・県内防災関連イベント等でのPR活動 16回(延べ39社参加) 自治体・関連団体等でのPR(6回) 防災イベント等への参加(8回) 青年・女性建築士中四国大会でのPR(1回) 日本災害看護学会(WEB展示) 2 国内外への販路拡大 ・県外見本市への出展:9回 東京:3回20社出展(商談件数537件) 愛知:2回8社出展(商談件数107件) 大阪:3回15社出展(商談件数171件) 熊本:1回4社出展(商談件数25件) ・展示商談会の開催:8回 東京:3回18社出展(商談件数167件) 愛知:1回6社出展(商談件数72件) 大阪:4回24社出展(商談件数179件) ・WEBセミナーの開催及びYouTubeでのアーカイブ配信 6/28:3社プレゼン(12社14名視聴) ・海外見本市への出展(高知防災のPR) 1回(4月台湾) ※渡航なし 防災カタログ配布数400部 ・JB SHOPへ6社8製品掲載 ・JB SHOPを活用したプレスリリース 10/13:アメリカ、インドネシア向け 11/5:「津波防災の日」国内向け ・JB SHOPを活用したSNS広告(3回)	57.1億円(R4.4~R4.9) (前年同期:27.9億円)	S	(現状) ・R4上半期売上調査の結果、R3年度の新規認定製品・工法とも売上増に大きく貢献、海外での売上の復調傾向も加わり、対前年同期比約205%の57.1億円となった。年間については、例年下半期の売上は上半期を上回る傾向であることから到達目標は達成する見込み (課題) ・県外見本市については、原材料高騰の影響から出展に係る費用コスト高となっていることから、出展数を抑えながら成果を伸ばしていくための新たな取組が必要 ・目標達成に大きく貢献する防災関連技術・工法の国内外でのさらなる周知が必要	(R5年度) ・県外見本市については、成約額の大きいより効果的な見本市への出展に絞り、成約件数の増加を目指す ・新たに、県外の有望バイヤー(下請発注企業を除く)を高知に招聘し、県内企業との商談支援を行う現地視察商談会を開催することで、成約件数を確実に伸ばしていく ・今後有望市場として期待できるインドでの防災セミナーの実施等、新たな国への取組を拡大 1 県内地消の促進 ・県内防災関連イベント等でのPR活動 R4:17回(見込)→R5:15回 2 国内外への販路拡大 ・県外見本市への出展 R4:11回(48社見込)→R5:9回(45社) ・展示商談会の開催 R4:10回→R5:9回 【新規】 ・現地視察商談会の開催(12回 ※他分野含む) 【新規】 ・大阪・関西万博建設工事に係る施工業者等向けセミナーの開催(1回) ・海外見本市への出展(高知防災のPR) R4:1回(台湾)→R5:1回(台湾) 【新規】 ・防災インフラ技術セミナーinインドの開催 ・防災関連製品ポータルサイトや海外向け防災専門ECサイト(JB SHOP)を活用した情報発信(通年)
10	3	経営計画の策定支援件数(累計) 【モニタリング方法】 ・コーディネーターミーティングで進捗状況を確認(年4回) ・調査により計画策定件数の状況を確認(年5回)	2,603件(H28~R元)	5,048件(H28~R4)	5,626件(H28~R5)	R4目標:570件 ・経営指導員の巡回指導の際、補助金の導入等に併せて経営計画の策定を促す(巡回指導:44人×240回) ・計画策定2年後に行う効果調査に基づき、計画を達成していない事業者を中心に実行支援を行う <参考> 1 スーパーバイザー1名、経営支援コーディネーターを4ブロック(幡多、仁淀川・高幡、安芸・香美、高知・嶺北・南国)にそれぞれ2名配置し、経営計画の策定支援と実行支援(継続) <スーパーバイザー> ・現地指導による経営指導員の成長をサポート ・対象の経営指導員44名に、事業者支援のスキル向上に向けたアドバイスを1人あたり年5回以上実施 <経営支援コーディネーター> ・事業者自らが経営改善に取り組めるよう、資金繰り表の作成や固定コストの削減手法等を具体的に指導(コーディネーター1人あたり25事業者以上) 2 コーディネーターミーティングの開催 ・年4回(5月、10月、12月、2月)予定 3 スーパーバイザーによる経営指導員へのOFF-JT ・9月、2月及び3月に事業承継、資金繰り、事例研修等を継続予定	R4目標:570件 → 569件(R4.11末) ・進捗率:99.8% ・巡回計画に基づき、定期的を実施 ・未達成の計画については、ヒアリングを行ったうえで、状況の把握及び分析を行い、改善策を提示 <参考> <スーパーバイザー> ・経営指導員への助言延べ147回(11月末) <経営支援コーディネーター> ・事業者への指導1,103件(11月末)	5,329件(H28~R4.11月)	A	・令和4年度の目標570件に対する進捗率:99.8%(11月末時点:569件) ・今後、融資の返済計画や国・県の補助金等を含んだ計画策定支援の需要が見込まれることから、順調に進捗していく予定で、目標を達成する見込み 【課題】 ・平成30年度から配置している、スーパーバイザーと経営支援コーディネーターによる経営指導員の支援力向上の取り組みにより、一定、経営指導員のスキルが向上している。 今後は、事業再生や事業再構築などのより専門性の高い支援ニーズに対応できる専門人材の確保が必要 【参考】 計画策定後のフォローの状況 ・計画未達成事業者への実行支援については、件数を年1回、年度末に確認し、翌年度の取組に反映	・より高度な案件への対応等、商工会等のニーズに応じた支援が展開できるよう人員配置など、実施方法の見直しを検討 ・今後は、年2回状況確認を行うこととし、取組を強化

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(%)	
11	3	空き店舗への出店支援件数(累計) 【モニタリング方法】 四半期ごとに空き店舗対策事業の活用件数を確認	42件 (H28～R元)	87件 (H28～R4)	102件 (H28～R5)	<p>R4目標: 15件</p> <p>1 支援策の周知による活用の促進 課題に対応するため創設した「商店街等店舗兼住宅活用推進事業」、「中山間地域等創業支援事業費補助金」の新事業を中心とした支援策を周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村、商工会・商工会議所、産振地域本部への説明: 4～6月、9～10月 ・中央会情報誌(560部)にチラシ折込、宅建協会(519会員)へのチラシ配布: 4月、9月 ・テレビ・ラジオでの読み上げ: 4月(6回)、9月 ・金融機関向け融資説明会でのチラシ配布: 4月(4回) <p>2 市町村における県と連動した支援策の創設・拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県と連動した支援策の創設状況の把握後、商店街等振興計画を策定している市町村から順次支援策の効果や必要性について説明を実施(商店街同席) ・県と連動した支援策の状況把握 ・訪問等による説明: 4月～6月、34市町村訪問 <p>〈参考〉市町村の予算対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗兼住宅 予算計上済(既存予算での対応含む) 3市町 検討中 6市町 ・中山間地域等創業支援 予算計上済 1市 検討中 6市町 	<p>【空き店舗対策事業】</p> <p>1 支援策の周知</p> <p>【市町村等への説明状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・34市町村に訪問・説明(11月末) <p>【広報等による周知】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央会情報誌にチラシ折り込み(4、9月) ・テレビ・ラジオでの読み上げ4月(6回) ・おはようごうちでの周知(6月) ・金融機関向け融資説明会でのチラシ配布: 4月(4回) ・高知県宅建物取引業協会会員へのチラシ配布: 4月 ・高知県宅建物取引業協会会員向けチラシ作成配布(12、1月) ・高知市が運営する創業支援情報ホームページ「こうち創業village」掲載: 4月 ・中村商工会議所常議員会での周知: 5月 ・コーディネーターミーティングでの資料配付: 5月 <p>2 市町村における県と連動した支援策の創設・拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県と連動した支援策の策定市町村: 17市町村(11月末) ・34市町村に訪問・説明(11月末) <p>〈参考〉市町村予算の対応(11月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗兼住宅 予算計上済(既存予算での対応含む) 3市町 検討中 7市町 ・中山間地域 予算計上済(既存予算での対応含む) 3市町 検討中 12市町 	<p>63件 (H28～R4.11月)</p> <p>C</p>	<p>【空き店舗対策事業】</p> <p>令和4年度の目標: 87件(累計)に対する進捗率72%</p> <p>令和4年度の目標: 15件(単年度)に対する進捗率25%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.11月末時点の交付決定件数4件(問い合わせ件数 42件) ・申請準備中5件 ・11月末時点では、申請準備中を含め9件となっており、目標達成まで厳しい状況である <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開業時期が確定していたり、店舗改装後に問い合わせをしてくる事業者もみられるなど、補助制度の周知がまだ十分とはいえない <p>〈参考〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 商店街等店舗兼住宅活用推進事業 ・R4.11月末時点の交付決定件数0件 ・2階に貸主が住んでいる場合は、音やトラブルに不安を感じ、貸し出すことに抵抗がある ・借り手はいたが、貸主が改修を望まず、協議が整わなかった ・市町村が、貸主に制度の説明をしたが、借り手が決まっていない段階で事業に着手することに躊躇している といった理由により、活用が進んでいない <ul style="list-style-type: none"> ● 中山間地域等創業支援事業 ・R4.11月末時点の交付決定件数0件 ・11月末時点で、申請予定は2件 ・対象地域に空き店舗はあるが、開業希望者がいないため、活用に至っていない 	<p>【空き店舗対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業者への周知を図るため、金融機関や宅建協会に対するこれまでの説明に加え、新たに金融相談窓口や不動産業者にチラシを配布 ・引き続き、市町村等を訪問し、さらなる周知を図る <p>〈参考〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 商店街等店舗兼住宅活用推進事業 ・引き続き、関係機関への訪問等により掘り起こし等の依頼 ・貸主に対するチラシを作成し、関係機関に貸主への直接配布を依頼 <ul style="list-style-type: none"> ● 中山間地域等創業支援事業 ・引き続き、関係機関への訪問等により掘り起こし等の依頼 ・中山間地域の商業機能の維持に向け、来年度は更なる支援内容の拡充を予定
12	3	チャレンジショップ開設(累計)(閉所分除く) 【モニタリング方法】 商店街等振興計画推進事業費補助金の進捗状況の確認及びチャレンジショップ運営協議会等への参画による確認	10カ所 (R元)	13カ所 (R元～R4)	14カ所 (R元～R5)	<p>R4目標: 1カ所</p> <p>チャレンジショップの新規開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街等振興計画策定地域でチャレンジショップ未開設の2市町(須崎市、いの町)→チャレンジショップ開設を促すとともに、関係者(商工会等、市町村、商店街等)の開設に向けた機運を醸成するための勉強会を実施 市町村、商工会等の訪問・説明: 4～6月・9～10月 勉強会の実施: 1回 <ul style="list-style-type: none"> ・商店街等振興計画策定中(安芸市)及び策定予定の4市町村(土佐市、宿毛市、香南市、日高村)→早期の計画策定及びチャレンジショップ開設を促すとともに、開設に向けた機運を醸成するための勉強会を実施 市町村、商工会等の訪問・説明: 4～6月・9～10月 勉強会の実施: 1回 ※商店街等振興計画策定地域で未設置の須崎市、いの町も含め開催 <ul style="list-style-type: none"> ・商店街等振興計画策定の予定がない12市町村→計画策定及びチャレンジショップの有効性を説明し、計画策定等を促す 市町村、商工会・商工会議所への説明: 4～6月・9～10月 	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジショップ開設状況 大月町: R4年4月開設済 南国市: R4年6月開設済 本山町: 来年度に開設予定 いの町への説明(8月) <ul style="list-style-type: none"> ・商店街振興計画策定状況 安芸市: R4年5月策定済 香南市: R4年7月に協議会を立ち上げ、WGを実施(5回)、11月に策定済 土佐市: 今年度、策定に向けた協議を行い、来年度着手予定 宿毛市: 今年度、策定に向けた協議を行い、来年度着手予定 日高村: 策定未定(市町村訪問: 7月) <ul style="list-style-type: none"> ・12市町村訪問・説明(11月末) 	<p>15カ所 (R元～R4.11月)</p> <p>S</p>	<p>令和4年度の達成目標: 13カ所に対する進捗率115%</p> <ul style="list-style-type: none"> ● チャレンジショップ ・昨年度開設予定であった2地域(大月町、南国市)は、今年度開設済 ・本山町は、協議の結果、来年度に開設。場所も確定し、開設に向けて順調に準備は進んでいる <ul style="list-style-type: none"> ● 商店街振興計画策定状況 ・香南市: R4年11月に策定済 ・土佐市: 来年度策定に向け、準備中 ・宿毛市: 来年度策定に向け、準備中 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街等振興計画推進事業費補助金による支援期間は、計画策定後3年間(新型コロナの影響により取り組みができていない市町村は2年間延長可能) ・このうち、支援メニューの一つであるチャレンジショップ事業については、継続していく必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度は引き続き実施 ・令和6年度に向け、チャレンジショップの取り扱いについて、市町村の意見も聞きながら検討していく

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	
13	4	IT・コンテンツ関連企業立地件数(累計) 【モニタリング方法】 県の支援(仲介)により本県に進出した企業数を把握する	23件 (H25～R元)	38件 (H25～R4)	43件 (H25～R5) ※5件/年	<p>1 IT・コンテンツ関連企業誘致の促進</p> <p>①Webによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> Webサイトの改善(6月) Web広告による情報発信(6～12月) メディアへの掲載を狙ったプレスリリース(11月、12月、1月) Webサイトのコンテンツ充実(11～2月) <p>②【新規】県の誘致戦略策定に向けた副業人材の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 立地企業へのヒアリング(7月) 誘致戦略の策定(8～9月) <p>2 県内各地への企業誘致の促進</p> <p>①市町村との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村アンケートに基づくヒアリングを実施(8月) 市町村向け勉強会の開催(11月) 市町村向けマッチングイベントへの出展(1月) <p>3 シェアオフィス拠点施設と連携した企業誘致</p> <p>①シェアオフィス整備</p> <ul style="list-style-type: none"> BASE CAMP IN OHASHIDORIの整備の支援(4～3月) 市町村シェアオフィスに対する備品導入補助による整備:2件(予定)(10～3月) 【新規】高知市拠点施設(BASE CAMP IN OHASHIDORI)の段階的なオープンにあわせた情報発信、誘致活動 〈11月 コワーキングスペース(2F)オープン〉 〈1月 全面オープン〉 	<p>1 IT・コンテンツ関連企業誘致の促進</p> <p>①Webによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> Webサイトの改善にあたって、副業人材に利用者目線でのサイト評価のヒアリングを実施(6月) Web広告配信中(6月～実施中) <p>②【新規】県の誘致戦略策定に向けた副業人材の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> Webサイトの改善にあたって、副業人材に利用者目線でのサイト評価のヒアリングを実施(6月) 立地企業へのヒアリング結果(7月実施。12社に立地の経緯、目的、現状、課題をヒアリングし可視化)を踏まえ、副業人材と企業誘致戦略を策定 <p>2 県内各地への企業誘致の促進</p> <p>①市町村との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> R4.3月に「シェアオフィス等への企業誘致に関するアンケート」を実施(21市町村が回答) R4.8～9月に、アンケートで誘致に積極的な市町村を中心に21市町村を訪問し、現状及び誘致に関するヒアリングを実施 <p>3 シェアオフィス拠点施設と連携した企業誘致</p> <p>①シェアオフィス整備</p> <ul style="list-style-type: none"> BASE CAMP IN OHASHIDORIの整備事業費補助金の交付決定(4月) R5.2月のオープンに向け、1月にシェアオフィス関係者を集めたプレオープン内覧会、2月にオープニングイベントを実施 オープンに向け、マスメディア等を活用した効果的な情報発信の仕掛けを企画 	<p>30件 (H25～R4.12累計) ※3件(R4)</p> <p>C</p>	<p>1 IT・コンテンツ関連企業誘致の促進</p> <p>①Webによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> Webサイトへの掲載情報を確認した企業からの問い合わせが多く、Webでの情報発信の効果が一定見られている 一方で、ITコンテンツ企業以外の多種多様な企業からの問い合わせが増加 さらに、技術革新やサービス展開のスピードの早さ、テレワークの普及により自宅を支店登記する企業が現れるなど、県内企業との競合を排除した誘致活動が困難になってきている <p>②県の誘致戦略策定に向けた副業人材の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業ヒアリングの結果、人材確保を目的に高知に進出しようとする企業が多いことから、人材育成及び人材確保の取組を武器として効果的に見せていくことが有効であることを改めて確認 <p><誘致見込>・立地済(企業指定含む):3社 ・交渉中:11件 ・立地に向け具体的に検討中:4社 ・単年度目標5件は達成できる見込だが、累計目標38件については達成が困難(R2実績:1件、R3実績:3件)</p> <p>2 県内各地への企業誘致の促進</p> <p>①市町村との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村訪問の結果、企業誘致に係る具体的な取組を既に行っている、又は、行う予定があるのは7市町 中山間地域への企業誘致には市町村による主体的な取組が重要であるため、企業誘致に取り組みようとしている市町村と連携した取組が必要 高知市以外への既進出企業は、進出自治体との仕事のつながりや事業展開、経営者層等に地元出身者がいるなどの理由として進出している 中山間地域への誘致を促進するためには、市町村情報の発信や、既存ホームページに中山間地域への誘致を意識したコンテンツを充実させる必要がある <p>3 シェアオフィス拠点施設と連携した企業誘致</p> <p>①シェアオフィス整備</p> <ul style="list-style-type: none"> BASE CAMP IN KOCHIIによる県内各地をつなぐハブ機能を有効に機能させることが必要 	<p>1 IT・コンテンツ関連企業誘致の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知デジタルカレッジで県内企業への就職を目指すエンジニア等を育成し、自社の事業拡大による人材確保を目的として地方進出を検討している県外企業への呼び水とする 中山間地域への企業誘致の促進に向けて、既に進出している県外企業に加え、県内企業の中山間地域へのサテライトオフィスの進出を促進する <p>2 県内各地への企業誘致の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内市町村の誘致に向けた熱意を高めるとともに、なかでも誘致意欲の高い市町村との連携を強化し、中山間地域への企業誘致を促進 企業誘致に前向きな市町村の情報発信や補助制度を充実させて、市町村の取組を後押しする シェアオフィスの環境整備に対する支援を継続 <p>3 シェアオフィス拠点施設と連携した企業誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、シェアオフィス利用推進事業費補助金2段階立地型を活用し、BASE CAMP IN KOCHIでの事業展開を始める県外企業を誘致 BASE CAMP IN KOCHI入居中に、県内市町村等と引き合わせることで、高知市中心部での本格立地や、中山間地域への立地につなげる

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	
14	4	高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業内人材育成数(累計) 【モニタリング方法】講座運営事業者からの報告及び講座運営状況を直接進捗管理することにより把握する	- (R3)	70名 (累計:310名) (R3~R4)	380名 (R3~R5)	<p>1 【新規】デジタルリテラシー講座 ・企業のデジタル化担当者を対象に、社内のデジタル化推進の検討・企画・実行に必要な知識・スキルを習得する講座を実施することにより、自社においてデジタル化を実践することができる人材を育成し、企業のデジタル化の促進につなげる (研修期間:R4.7月~12月の6か月間。定員30名)</p> <p>2 デジタル変革基礎講座 ・経営者や事業責任者を対象に、DXの実現に向けてデジタル技術を戦略的に活用し、事例を通してDXの考え方の習得やデジタル化による業務の改善手法、ツールの選定の方法などを学ぶ講座を引き続き実施する (研修期間:R4.7月~12月頃のおよそ6か月間。定員30名。全12回開催予定)</p> <p>3 AIビジネス活用講座 ・AIの活用に関心はあるが踏み出せないような企業を対象に、座学だけでなく体験を通じてAIの活用を考える講座を引き続き実施することで、AIを活用した生産性向上の県内事例の創出につなげる (研修期間:R4.11月~R5.2月頃のおよそ4か月間。定員30名)</p>	66名	B	<p>1 【新規】デジタルリテラシー講座 おおむね定員を充足するなど、企業側の関心は高い</p> <p>2 デジタル変革基礎講座 令和3年度(受講生26名)から実施しており、2年目を迎え受講生が大きく減少(受講生17名・前年比65%)</p> <p>・経営者にとって10回を超える連続講座が負担といった要因が考えられる</p> <p>3 AIビジネス活用講座 ・経営者にとって複数日程の連続講座が負担といった要因が考えられる</p>	<p>・企業のデジタル化につながる実践的な内容の単発セミナーの開催回数を増やし、デジタル化に関心を持つ企業の裾野を拡げるとともに、連続講座の受講につなげる</p> <p>・企業側の関心が高いデジタルリテラシー講座を拡充し、受講する企業のレベルに応じたカリキュラムを提案する連続講座「リスキリング促進講座」として年2回(上半期・下半期)開催し、デジタル化に取り組む企業のデジタル人材不足の解決につなげる</p>
15	4	デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数(年間) 【モニタリング方法】県の取組を通じた副業・兼業求人と副業・兼業人材のマッチング数を、事業を委託する民間企業から定期的に状況報告を受けることにより把握する	- (R3)	30件 (年間)	50件 (年間)	<p><指標・目標の見直し> R3「求人獲得」からアウトカムであるR4「マッチング件数」に変更</p> <p>1 県内企業への周知・求人の掘り起こし ・企業訪問(110者/年(10者/月))による副業・兼業人材活用ニーズの喚起、求人獲得(44件(110者の4割))(5~3月)</p> <p>・県内企業の「副業・兼業」に対する理解促進のためのセミナー実施(6月、10月、1月)</p> <p>・県内先行モデル事例の取材、情報発信(6~3月)</p> <p>1 県内企業への周知・求人の掘り起こし ・99社を訪問し、副業・兼業人材活用についての周知及びニーズヒアリングを実施(5~12月)</p> <p>・6/23県内企業向け「副業活用セミナー」開催(参加者数24団体。県内先行モデル2社が同セミナー登壇)</p> <p>・10/25県内企業向け「副業活用セミナー」開催(参加者数16団体、県内の副業人材活用中企業1社が同セミナー登壇)</p> <p>・上記セミナーのうち、先行モデル事例発表の動画を作成し、公開(2件)</p> <p>・企業向け説明チラシ及び副業求人専用のホームページの制作による周知強化(12月)</p> <p>・企業支援を行っている関係機関が支援先企業に副業人材活用の案内ができるよう、関係機関に対して取組内容の周知を依頼(県内金融機関、産業振興センター、高知県商工会連合会、よろず支援拠点)</p> <p>・企業が集まるセミナーでの取組内容の案内(デジタルカレッジ、土佐MBA、高知県法人会連合会など)</p> <p>2 副業・兼業人材とのマッチング ・「高知家IT・コンテンツネットワーク」サイトでの副業・兼業求人の掲載及び会員への個別サポートによるマッチング(6~3月)</p> <p>・支援機関への相談案件と、副業・兼業人材とのマッチング(6~3月)</p> <p>・副業・兼業マッチングサイトでの高知県特集ページの展開(求人掲載料を無料化)(6月~9月)</p> <p>・【新規】県内企業の機運醸成・求人創出と都市部人材とのマッチングを促進するイベントの実施(12月)</p> <p>2 副業・兼業人材とのマッチング ・「高知家IT・コンテンツネットワーク」サイトを活用したマッチング(6件公開。うち、2件マッチング済)</p> <p>・支援機関への相談案件と、副業・兼業人材とのマッチング(0件)</p> <p>・副業・兼業マッチングサイトでの高知県特集ページを活用したマッチング(12件公開。うち、9件マッチング済)</p> <p>・企業訪問及びセミナー(6月)参加企業へのアフターフォローを実施</p>	デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数(R4.12時点) 11件 (その他、求人公開中7件。案件進行中5件)	D	<p>1 県内企業への周知・求人の掘り起こし ・個別訪問を実施し、副業求人活用が11件、求人を行ったのが18件</p> <p>・個別訪問を行った企業に関しては、企業ごとの経営課題に沿ったヒアリングが行えるため、理解が深まり、副業活用に至るケースが比較的多い</p> <p>・マーケティング関連のマッチング実績が多い(11件中7件)ことから、販売戦略やセールスプロモーションに課題を抱える企業が多い</p> <p>・6・10月のセミナーでは、参加50社想定に対し、参加者は24団体・16団体と集客に苦労し、改めて副業人材活用の仕組みが知られていないことを認識</p> <p>・県内金融機関や産業振興センター等の支援機関に向けた情報提供を行い(1/31に産振センターコーディネーター及び地域統括対象の説明会を開催)、支援機関が企業と接する際に副業人材の活用について案内ができるよう体制を整えているところ</p> <p>・副業人材を活用した県内の企業においても、案件が進行中の段階である企業が多く、現時点で具体的な実績が上がっている企業が少ない(モデル事例の不足)</p> <p>2 副業・兼業人材とのマッチング ・サイトでのマッチングに関して、求人公開後、副業側からの応募がないといった案件は生じておらず、首都圏をはじめとする人材の副業への関心の高まりを感じる</p> <p>・案件は一定獲得できており、それぞれの案件が順調に進行すれば目標を達成できる見込み</p>	<p>1 県内企業への周知・求人の掘り起こし ・個別訪問は求人作成に至るケースが多いため、継続して実施(移住促進・人材確保センターとの役割重複について、調整を行い、より効率的な掘り起こしの実施方法について検討しているところ)</p> <p>・販売戦略やセールスプロモーションにおける課題を持ちやすい、オンライン販売事業を行っている企業に的を絞って訪問し、求人開拓を行う</p> <p>・支援機関が課題ヒアリング等のために県内企業を訪問した際、課題への解決手段として適している場合に副業人材活用の提案を行うことで、確実に求人開拓につなげる</p> <p>・副業人材の活用を手軽に体験してもらい、活用のメリットを感じてもらえる機会の提供(副業人材等活用無料体験キャンペーンの実施)</p> <p>2 副業・兼業人材とのマッチング ・「高知家のIT」会員の情報の更新を実施し、副業希望の有無など、情報更新を行う</p>

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性	
								R4年度現状	達成度(※)		現状分析
16	4	デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数(累計) 【モニタリング方法】製品開発の各段階におけるフォローアップ及びオープンイノベーションプラットフォームの運営を委託する民間企業から定期的に状況報告を受けることにより件数を把握する(参考)実証等が完了し横展開可能な製品が完成した時点で製品開発完了と認定	11件(H29～R元)	17件(H29～R4)	20件(H29～R5)※3件/年	1 課題の抽出 ・取組への参加を促すために、IoT推進ラボ会員(20者程度)に加えて、新規事業者(10者程度)を訪問。取り組みやすい分野をヒアリングし、その結果を踏まえた課題抽出を実施 ・R3年度に引き続き市町村や地域本部と連携した課題抽出を実施。実施にあたっては、課題提供に積極的な事業者等がいる地域について、課題抽出を強化 (5～8月)物部川地域を訪問 (8～12月)安芸地域を訪問 (1～3月)幡多地域を訪問 ・【拡充】上記の課題抽出に加えて、委託先企業の事業提携パートナーのネットワークを活用した課題抽出を実施 ・【新規】委託先企業による5件の課題公開を仕様化 2 企業の参画を促進する取組 ・【拡充】補助金の申請時期の通年化(債務負担行為の設定) ・【拡充】プロジェクト組成における構成者数の要件を緩和(3者以上→2者以上) ・【拡充】補助対象範囲の拡大(初期仮説検証を対象に追加) ・【新規】委託先企業による専門人材を活用した伴走支援	1 課題の抽出 ・ラボ会員企業21社を訪問し(5～6月)、取り組みやすい分野や得意とする技術領域、OIPの良い点や改善点等のヒアリングを実施 ・ヒアリング結果を踏まえた課題抽出、課題公開を実施(6月～) ・市町村や地域本部と連携した課題抽出(5～8月)物部川地域を訪問(9月～)安芸地域を訪問中 ・行政と異なる委託先企業の民間ネットワークを活用した企業訪問、課題抽出を実施(6月～、約10者) ・公開済みの8件のうち、左記により4件課題公開 2 企業の参画を促進する取組 ・市場調査支援補助金:1件 ・2者によるPJ組成:5PJ/組成済11PJ ・初期仮説に関する補助実績は現時点ではなし ・組成済みPJに対し、専門人材によるハンズオン支援や補助金を活用し、製品完成を支援(7件)	16件(H29～R4.12末累計)	B	1 課題の抽出 ・ラボ会員企業へのヒアリング結果を踏まえた課題公開は概ね順調(8課題を公開済み、別途3課題を公開準備中) ・一方、課題抽出のヒアリング先の確保が年々困難になっており、課題抽出にマンパワーが偏重している ・県内各市町村等への訪問は、今年度で一巡する見込み ・委託先企業の民間ネットワークを活用することでこれまでアプローチできなかった企業へのヒアリングができています ・委託先企業による5件の課題公開を仕様化しており、12件の課題公開目標を達成する見込み 2 企業の参画を促進する取組 ・各分野でデジタル化の取組が進み、OIPで抽出できる地域課題の範囲が縮小、加えて技術の進展により既製品で解決できる課題が増加していることで、公開できる課題の抽出が困難になっている ・PJ組成の状況 累計28プロジェクト(うちR4:12件)、さらに2PJが組成見込み ・製品完成の状況 年度末までに2PJが開発を終えて製品が完成し、R4年度到達目標を達成する見込み	以下のとおり課題抽出や課題公開の方法等を見直し、より効率的に事業を執行 ①課題抽出の効率化 ・職員が各地域に赴く掘り起こし型の課題抽出に加え、HP等を通じて課題が流入する仕組みを構築する ②課題公開の効率化 ・公開準備ができた課題をその都度公開していたが、原則数ヶ月毎に複数の課題をまとめて公開する 以上の効率化により、プロジェクト組成支援や組成済みプロジェクトが取り組む製品開発への支援により注力する

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	
17	5	<p>○ 新規卒者等の県内就職促進と定着支援</p> <p>①県出身県外大学生の県内就職率(年間)</p> <p>【モニタリング方法】 ・新規大卒者の採用実態調査(高知県出身者の県内就職状況調査/年1回)により確認</p>	18.4% (H30)	30% (年間)	35% (年間)	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み</p> <p><情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新規】就職支援協定等の県外大学に出向いて、大学のニーズに沿った、本県に特化した就職ガイダンス等の実施(県外15回/12~2月) ・【新規】県内大学等と連携した県内企業の魅力ややりがいを伝える講義・イベントの開催 高知大…県内企業の魅力を知るための集中講義の共同実施(10~1月) 県立大…県内企業経営者による講演(2月) ・【拡充】学生や大学の利便性向上のための学生サイト改修 ・県外大学との就職支援協定の締結や県から情報提供できる大学(80校)の拡大に向け、県外事務所と連携して発掘 ・高校との連携(年2回の情報誌配布など)や高知ふるさと便キャンペーンによる「こうち学生登録」の登録促進 ・就職支援コーディネーターによる学生の伴走支援(学生の相談対応等:130名、保護者:10名) ・各種媒体や大学を通じた情報発信 情報誌「Uターン就職サポートガイド」7・12月発行 SNS「高知家のおしごと」や動画・Web広告を活用した情報発信 ・セミナーによる保護者への就活情報の提供(2回/各回30名/10~12月頃) ・大学職員と県内企業の情報交換の機会提供(1回/30社、30大学/11月頃) <p><接点を持つ機会の提供></p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新規】オンライン合同企業説明会(2回/各回20社、学生40名/7~9月) ・【拡充】学生と県内企業のオンライン交流会(4回/各回学生20名/10~1月頃) ・交通費支援制度による、県外学生の県内での就職活動の支援 	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み</p> <p><情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外大学での就職ガイダンスの実施(12月:2回実施) ・高知大集中講義:学生36名受講 ・大学訪問等による協力大学の拡大 新規情報提供先:20校(累計100校/12月末) うち、協定締結:1校、締結見込:4校 ・「こうち学生登録」の登録促進(12月末) 新規登録者:442名 高知ふるさと便キャンペーン:63名 県内高校・高専を通じた登録依頼:47校 ・就職支援コーディネーターによる学生の伴走支援 学生:239名、保護者:13名(12月末) ・各種媒体や大学を通じた情報発信(12月末) メール・郵送での情報提供:100大学 保護者会での事業説明等:13大学 Uターン相談会参加:22大学 情報誌「Uターン就職サポートガイド」発行(7・12月) SNS「高知家のおしごと」での定期情報発信:LINE24回、Twitter43回 ・保護者向け就活サポートセミナー 第1回:10/2、保護者等26名 第2回:12/4、保護者等16名 ・大学職員と県内企業の就職情報交換会 11/18・25、大学28校・企業30社 <p><接点を持つ機会の提供></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン合同企業説明会 第1回:7/4~11、企業20社・学生47名 第2回:8/29~9/5、企業20社・学生21名 ・オンライン交流会 第1回:10/6、企業5社・学生11名 第2回:11/8、企業6社・学生17名 第3回:12/7、企業6社・学生19名 第4回:1/18、企業6社・学生14名 ・大学生等就職支援事業費補助金(交通費支援制度) :交付決定168件、128名(12月末) 	<p>R3実績(R4.3卒):19.6%</p> <p>—</p>	<p>Uターン就職率向上に向けた各施策の充実により、毎年少しずつ伸びているものの(H30:18.4%→R1:18.6%→R2:19.3%→R3:19.6%)、現時点の調査状況からはR4目標値達成は厳しい見込み</p> <p>1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み</p> <p><情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生サイト改修や協定締結大学の掘り起こしなどが進み、学生に情報を届ける仕組みがより整いつつある ・「こうち学生登録」は、交通費支援制度のPRとの相乗効果もあり、R3以降、順調に登録数が伸長 ※新規登録者数 R2:353人 →R3:637人(対前年比180%) →R4.4~12月:442人(対前年同期比101%) ・就職支援コーディネーターによる学生の伴走支援は、Uターン就職相談会での相談対応や交通費支援制度の活用学生へのフォローなど、当初目標を上回るペースで進捗 ※学生:目標130人→実績239人、保護者:目標10人→実績13人(12月末) <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで「本県出身」を接点に、Uターン就職を意識している学生や、保護者、進学先大学を目標として情報を発信してきたが、毎年約2,000人の学生が県外に進学しているにもかかわらず、学生登録数は約2,000人とどまるなど、現状の取組では情報を届けられる学生の広がりに限界 ※R4.12月末登録数:2,044人 → 県内就職の可能性のあるより多くの学生に、高知へのUターン就職という選択肢の認知と興味・関心を持ってもらうための効率的・効果的な情報発信が必要 <p><接点を持つ機会の提供></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン合同企業説明会は、卒業年度の夏時点で未内定の学生を囲い込み、県内企業へ誘導する場として、一定の成果を得た ・交通費支援制度は、前年同期比で約2倍の交付実績。県外学生の県内での就職活動を強力に後押しし、県内就職への動機付けに貢献 ※R4.4~12月:交付決定168件(対前年同期比202%) <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用活動のオンライン化の普及や、国のインターンシップに関する方針の変更に伴う採用活動の早期化に対応していく必要がある → オンライン就活に対応した県内企業の採用力向上を支援する必要 	<p>1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み</p> <p><情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新規】学生への情報発信の強化(デジタルマーケティング等の活用) ・対象想定者の事前のマーケティング調査によるターゲット層の特徴の把握、Web広告の企画・運用、結果分析・検証・見直しといった一連のサイクルで取組を実施し、効率的・効果的な情報発信を展開 ・位置情報やWeb閲覧履歴等を活用して、「高知へのUターン就職」に興味を持ってもらうための精度の高いWeb広告を実施 ・実施したWeb広告について効果測定・分析に基づく運用改善を行い、より効果的な発信につなげる <p><接点を持つ機会の提供></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン合同企業説明会は、民間や労働局が行う卒業年度の学生対象のイベントに統合することとして事業終了 ・交通費支援制度は、学生や県内企業のニーズを踏まえ、来年度予算の拡充を要求

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	
					2 県内企業の効果的な採用活動のための支援	2 県内企業の効果的な採用活動のための支援			2 県内企業の効果的な採用活動のための支援	2 県内企業の効果的な採用活動のための支援
					<ul style="list-style-type: none"> ・【拡充】採用力向上のための企業向けセミナー(3回/各回30社/7~9月) ※R3年度までのインターンシップ企画セミナーに、情報発信や接点を持った学生を入社までにつなげるフォロー対応に関する内容を加えて実施 インターンシップ等に関する専門家派遣(20回) ・就職支援コーディネーターによる新たな学生サイト掲載企業の掘り起こし(新規掲載60社、内容充実80社) ・就活サイト掲載に関する補助制度の関係機関と連携した県内企業への効果的な周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡充】採用力向上セミナー 第1回:7/13、企業21社 第2回:8/22、企業21社 第3回:9/29、企業21社 専門家派遣による個別支援:9回(12月末) ・就職支援コーディネーターによる学生サイト掲載企業の掘り起こし :新規掲載37社、内容充実46社(12月末) ・中小企業求人情報発信支援事業費補助金(就活サイト掲載支援):交付決定3件(1月末) 		<ul style="list-style-type: none"> ・多くの県内企業がセミナーに参加しており、新卒採用に必要なノウハウへのニーズの高さが窺える。他方、専門家派遣はセミナー参加と連動した活用が十分でなく、掘り起こしを図っているところ ・中小企業情報発信支援事業費補助金は、採用形態の多様化に伴い、ニーズが縮小傾向 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で採用活動のオンライン化が全国的に進行。学生はオンラインを積極的に活用して企業と接点を持ちながら効率的に情報を収集し、採用側である企業も学生の動向を受けて対応力を高めるなど、オンライン就活が定着しつつある ・この流れに対し、県内企業はインターンシップを含めて依然学生と対面での就活対応を望む傾向。オンライン就活への対応が不十分なことで、本県へのUターン就職の可能性のある学生の獲得を逃す恐れがある ・他方、オンライン就活に対応済みの企業では、遠隔地から学生との接点を容易に確保できるようになった反面、想定以上の選考・内定辞退の発生といった、全国と同様の新たな課題に直面 <p>→ 情報発信からインターンシップ、内定・採用に至るまでの、オンライン就活の流れに対応した採用コミュニケーション力の磨き上げが必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●オンライン就活に対応した県内企業の採用力向上の支援 ・【拡充】採用設計から情報発信、インターンシップ、学生フォローまで、採用に関わる企業の取組全般に関するセミナーを継続。次年度のセミナーでは、県内企業に不足しているオンラインインターンシップやプレゼン力向上といった新メニューを盛り込むなどにより、県内企業の採用力を高めていく 	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(%)	現状分析	
18	5	<p>事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間)</p> <p>【モニタリング方法】 ・四半期ごとに高知県事業承継・引継ぎ支援センター(以下「センター」という)へのヒアリングによりマッチング件数の確認を行う ・関係機関との各種連絡会議等に参加し、マッチング件数の進捗管理を行う (事業継承ネットワーク会議:年2回、登録民間支援機関連絡会:年3回、経営支援コーディネーターミーティング:年4回)</p>	11件(H30)	80(年間) ※うち、事業承継・引継ぎ支援センター案件は35件	100件(年間)	<p>1 買い手・売り手双方の費用負担を軽減することでマッチング件数の増加を図る ・【買い手】県:事業承継特別保証制度融資を新設 ・【売り手】県:事業承継等推進事業費補助金</p> <p>2 市町村、金融機関、商工会・商工会議所等を通じた事業者への周知(4月～順次) ・事業者及び支援機関向け会議・セミナーの開催(随時)</p> <p>3 中央会との連携による業界内でのマッチングの強化 ・業界団体(組合)、中央会、センターが連携し、後継者不在事業を引き継ぐ3者連携スキームを構築し、業界内でのマッチングに取り組む</p> <p>4 ネームクリア案件の掲載数の増加 ・新たな提案型の掲載内容を作成できる編集者を1名増員(4月から) ・4～6月5件、7～9月5件、10～12月5件、1～3月5件(合計20件)</p> <p>5 事業者支援のメインプレーヤーである士業専門家に対して、「事業承継アドバイザー制度(OJT)」を実施し、第三者承継の実務を担える士業専門家を増やし、更なるマッチング増加に繋げる ・現状で見込みの高い案件に1回派遣(6月予定) ・その他、順次4件程度の案件にアドバイザーを派遣予定 ・上記5件の案件について、1件あたり2～3回のOJTを実施し、スキルアップに取り組む士業専門家を増加させる(5名程度) ・OJTの実施内容としては、事業の評価方法や売却価格の算定、成約に向けての調整及び承継後の事業運営のアドバイス等を予定</p> <p>6 事業承継ネットワーク構成機関(金融機関他)との各種会議へ出席し、進捗状況及び課題把握に努める ・事業承継ネットワーク会議(5月、12月) ・登録民間支援機関連絡会(5月、12月) ・経営支援コーディネーターミーティング(5月、10月、12月、2月)</p>	<p>1 【融資】 実行1件(6,600千円) ・【補助金】 交付決定7件(計3,180千円) (11月末時点)</p> <p>2 周知訪問件数 【県とセンター】 8市町村(大月町、三原村、宿毛市、黒潮町、土佐清水市、東洋町、四万十町、中土佐町) 【センター】 金融機関数238件、商工会・商工会議所73件 ・チラシ配布 金融機関、商工会商工会議所を通じ4,000枚配布済、市町村広報誌等への挟み込み51,071枚配布済(22市町村) 【会議・セミナー】 事業者向け:13回 支援機関等向け:32回</p> <p>3 中央会とセンターが連携し、14組合を訪問済(7～11月)。アンケート等(8～11月実施済)により事業承継のニーズを掘り起こし、ニーズがある組合員に個別訪問を実施 (アンケートの回答があった13先に対し、個別訪問を実施中)</p> <p>4 ネームクリア新規掲載8件、他に掲載見込み5件有り。 既存事業の紹介以外に、既存設備を活用した新事業展開の提案もホームページに掲載 ※12月15日時点の総掲載数は15件(うち成約件数2件)</p> <p>5 事業承継アドバイザー制度(OJT)の実施件数0件。6月実施予定の1件の申込みがなくなり、現在はセンターが見込み先の税理士に声かけを行っている状況(今年度内目標5件)</p> <p>6 各種会議へ出席し県の融資・補助金を周知 ・5/18 ネットワーク会議及び登録民間支援機関連絡会 ・5/19 コーディネーターミーティング ・9/2 TKC四国会高知支部の情報交換会 ・10/15 コーディネーターミーティング</p>	<p>21件(R4.11月末)</p> <p>D</p>	<p>令和4年度目標80件に対する進捗率26.2%</p> <p>・譲渡相談件数:206件(11月末時点) 前年同期比+27.9%(45件増)</p> <p>・マッチング件数:21件(11月末時点) 前年同期比+31.2%(5件増)ではあるが、R4年度の目標に対する進捗率は26.2%と低迷</p> <p>※現在、センターで手続き中の案件が20件程度あり、マッチング済の案件を含めて最終的には35件程度が成約する見込みであるが、目標に対しては低い水準にあり、金融機関等を含めても達成は厳しい状況にある</p> <p>【課題】 ・M&Aの売り手(譲渡)相談が増加し、買い手相談も一定数増加しているもののマッチング件数が増えていない状況</p> <p>・税理士などの士業専門家は顧問先の親族承継には取り組むが、第三者承継への関心は低い</p> <p>・中山間地域の事業者の減少割合は都市部より高いが、センターへの相談割合及び相談に対する成約率は都市部より低い</p> <p>・女性の事業承継が増加傾向であるが、全体から見るとまだ少ない</p>	<p>・事業承継の認知度向上のための広報施策の強化</p> <p>・成約数の増加を図るため、税理士等の士業専門家への周知を徹底し、事業承継取扱い窓口・チャンネルを増加を図る</p> <p>・マッチング対策・中山間対策の強化のため、企業誘致的な視点も取り入れて支援策を検討</p> <p>・女性の事業承継を促進するため、機運の醸成を図る</p>	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	
19	5	<p>県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数(年間)</p> <p>【モニタリング方法】高知労働局が発表する「外国人雇用の届出状況」により確認(10月末時点の人数を1月末に発表)</p>	2,236人(R2)	2,659人(年間)	3,150人(年間)	<p>1 海外から優秀な人材を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人向けに作成した動画で高知の魅力を発信(ベトナム編、インド編) →R4.3月からYouTubeで配信中 高知ならではのスキルアップ支援の仕組みづくり 【新規】外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成(6月～) 【拡充】県立高等技術学校において、実施する外国人向け在職者訓練を拡充(R3:1コース(溶接)→R4:溶接以外のコースを増設) 【新規】高知ならではの魅力をパッケージ化したプレゼン資料の作成(ベトナム版:7月翻訳完成予定)(インド版:9月翻訳完成予定) 【拡充】ターゲット国(ベトナム・インド・フィリピン)の総領事館を訪問、人的ネットワークを構築、ミッション団等による現地訪問で高知をPRする <p><ベトナム></p> <ul style="list-style-type: none"> *総領事館訪問(5月) 現地訪問のスケジュールや交流状況を共有 *ラムドン省にミッション団派遣(8月) *人材交流に関するMOU(覚書)の締結(年度内) <p><インド></p> <ul style="list-style-type: none"> *総領事館訪問(5月) 初のインド人技能実習生受入れのため、送り出し機関等の情報提供を依頼 *ミッション団現地派遣(10月) 送り出し機関を県内監理団体につなげる <p><フィリピン> ベンゲット州・姉妹県提携</p> <ul style="list-style-type: none"> *ベンゲット州訪問(1月) 農業分野での交流を継続、他分野での連携の可能性を探る <p><東ティモール></p> <ul style="list-style-type: none"> *現地訪問(1/8～13) 首相官邸、大統領官邸、送り出し機関、日本語学校を訪問。現地日本大使館との関係性を構築 <p>2 県内における就労・相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【拡充】事業者向け説明会の開催(四万十市(10月)20人、高知市(2月)45人) ・【拡充】県内企業と外国人材(留学生やJETプログラム参加者)とのマッチングの場として企業との交流会や企業訪問ツアーを開催(企業20社、外国人50人(1月)) 	<p>1 海外から優秀な人材を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人向けに作成した動画で高知の魅力を発信(ベトナム編、インド編) →R4.3月からYouTubeで配信中(県HPIにリンク先を掲載) →ベトナム現地訪問において動画を活用 高知ならではのスキルアップ支援の仕組みづくり *外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成(スキルアップ支援補助金)(5/26募集開始⇒12月末現在申請件数0) *県立高等技術学校において、外国人向け在職者訓練3コースを実施(12月末時点)(6/8～10 ガス溶接コース 5人)(12/14 溶接試験事前講習 2人)(12/19～20 産業用ロボットコース 5人) *高知ならではの魅力をパッケージ化したプレゼン資料の作成(ベトナム版:8月完成、インド版(英語版):10月完成 現地訪問で活用)(東ティモール、フィリピンへのPRに使用(8月、1月)) *ターゲット国(ベトナム・インド・フィリピン)の総領事館を訪問、人的ネットワークを構築しミッション団等による現地訪問(ベトナム8～9月、インド10月、フィリピン1月)で高知をPRした <p><ベトナム></p> <ul style="list-style-type: none"> *総領事館を訪問(5月、7月、12月) 現地訪問のスケジュールや交流状況を共有 *ラムドン省にミッション団派遣(8/27～9/1) <p><インド></p> <ul style="list-style-type: none"> *総領事館を訪問(5月) 初のインド人技能実習生受入れのため、送り出し機関等の情報提供を依頼 *高知県で初となるインドからの技能実習生を受入れ(8月) *総領事による知事への表敬訪問や県内企業等の視察(10/3～4) *ミッション団現地派遣(10/16～20) <p><フィリピン></p> <ul style="list-style-type: none"> *総領事館訪問(5月) ベンゲット州との交流状況を共有 *ベンゲット州訪問(1/16～20) <p><東ティモール></p> <ul style="list-style-type: none"> *現地訪問(1/8～13) 首相官邸、大統領官邸、送り出し機関、日本語学校を訪問。現地日本大使館との関係性を構築 <p>2 県内における就労・相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者向け説明会の開催(四万十市(10/7)16人) ・県内企業と外国人材とのマッチングの場として企業との交流会(1/28)や企業訪問ツアー(1/25)を開催 	<p>2,446人</p> <p>R4.10月末時点</p> <p>(前年R3.10月末時点2,169人)</p> <p>B</p>	<p>【現状】令和4年3月に水際対策が緩和され、外国人の新規入国が再開されたことにより、県内の外国人労働者は増加しているものと考えられる。引き続き人材の確保を継続していくため、外国人材から「選ばれる高知県」を目指して、施策の充実を図る必要がある</p> <p>【課題】</p> <p>1 海外から優秀な人材を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知ならではのスキルアップ支援の仕組みづくり *スキルアップ支援補助金は、制度を知らないとの声があることから、事業者への周知を再度行う(建設業は国の資格取得に対する助成制度を活用している企業あり) *県立高等技術学校における、外国人向けの在職者訓練については、溶接以外の要望が来ていないことから、ニーズを掘り起こす <p>*ターゲット国との人的ネットワークの構築のためには、総領事館との連携を継続する必要がある</p> <p><ベトナム></p> <ul style="list-style-type: none"> *9月現地訪問において、MOU(覚書)の締結について合意を得た →2月現地訪問し協定締結時期・方法について協議を実施予定 *ラムドン省には人材送り出し機関が無いため、技能実習生の送り出し費用が高額になっている状態 *訪問したダラット職業訓練学校から、県内職業訓練校や大学、専門学校等との連携や、学生を技能実習生等として送り出すことについて提案があった <p><インド></p> <ul style="list-style-type: none"> *現地訪問時に農業分野の送り出しの拡大を要請 <p><フィリピン></p> <ul style="list-style-type: none"> *農業分野の技能実習生の受入れ継続や研修員制度についての協議を実施 *農業以外(観光や介護)の分野での連携に前向きな意見があった <p><東ティモール></p> <ul style="list-style-type: none"> *送り出し機関と県内監理団体が協定締結の協議を実施。日本初となる技能実習生7名を受入れ予定(R5.5月頃) *今後、同国からの技能実習生受入れを増加させるためには、日本語教育体制の拡充が必要(県での対応には限界があることから、国による対応を求めていく) <p>2 県内における就労・相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十市で初の事業者向け説明会を実施済。R5.2月に高知市で説明会を実施予定 ・今後の外国人材確保に向けた取組を推進するため、県内企業における外国人材の雇用状況や監理団体の受入状況やニーズの把握が必要 	<p>1 海外から優秀な人材を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知ならではのスキルアップ支援の仕組みづくり *スキルアップ補助金 →外国人を雇用する事業者や業界団体、監理団体等への制度説明等、周知を強化(R4第4四半期、R5) *外国人向け在職者訓練 →高等技術学校指導員から企業・業界団体のニーズを聞き取り調査、把握し、ニーズに沿った訓練コース・カリキュラムを実施(R4第4四半期、R5) <p>・【拡充】ターゲット国(ベトナム・インド・フィリピン)の総領事館と連携し、人的ネットワークの継続、安定した人材確保のための仕組み作り(ベトナムはMOUによる)を実施(R5)</p> <p><ベトナム></p> <ul style="list-style-type: none"> *MOUを活用し、現地キーパーソンを招へいし、高知への人材送り出しをPR *ラムドン省での送り出し機関、日本語学校設立に関する支援(R5) *ダラット職業訓練学校等と県内企業、職業訓練校、大学、専門学校等の連携へつなげる(R4第4四半期、R5) 例【農業】ベトナムとの技術交流 →視察受入れや人的交流を検討 【観光】ダラット職業訓練学校観光コースの学生→企業の受入れの可能性を探る <p><インド></p> <ul style="list-style-type: none"> *ミッション団訪問後のフォローアップ、現地訪問継続や、さらなる人材確保策の検討(R5) *総領事館訪問を実施し、関係の強化(R4第4四半期、R5) <p><フィリピン></p> <ul style="list-style-type: none"> *訪問後のフォローアップ、現地訪問継続や、さらなる人材確保策の検討(R5) *総領事館訪問を実施し、関係の強化(R5) <p><東ティモール></p> <ul style="list-style-type: none"> *技能実習生を円滑に受入れできるよう大使館など関係機関との関係強化(R5) <p>・【新規】外国人雇用実態調査の実施(R5)</p>

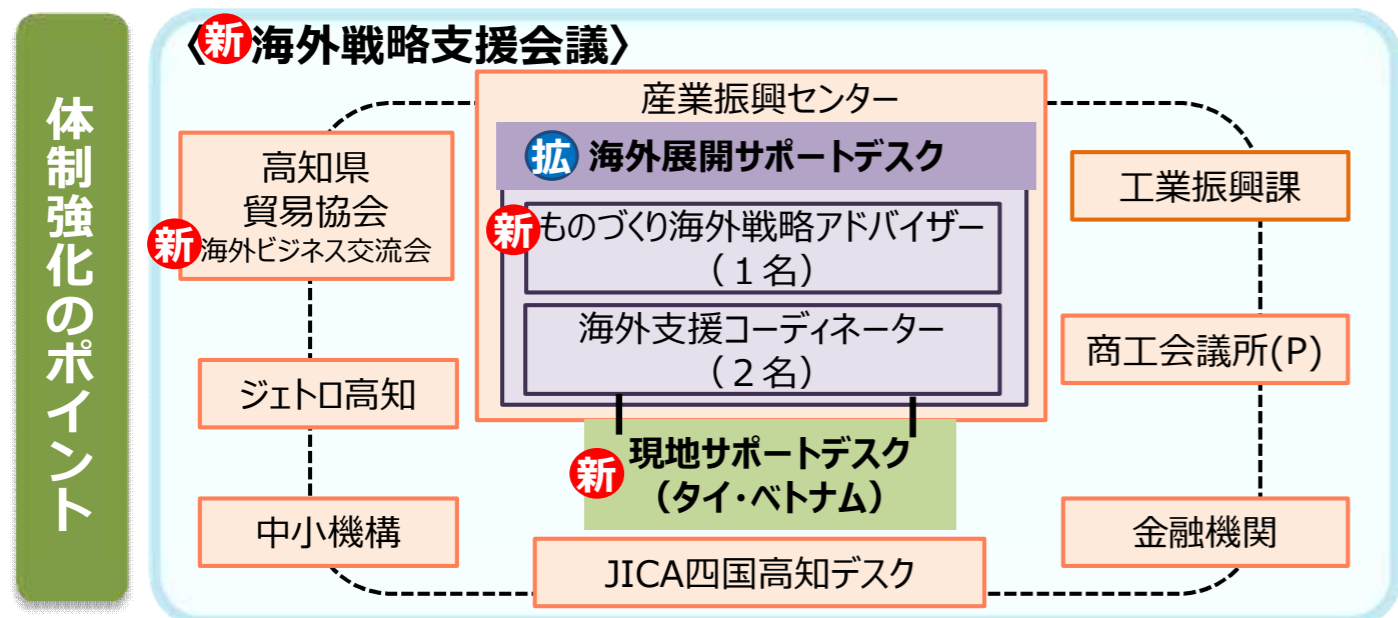
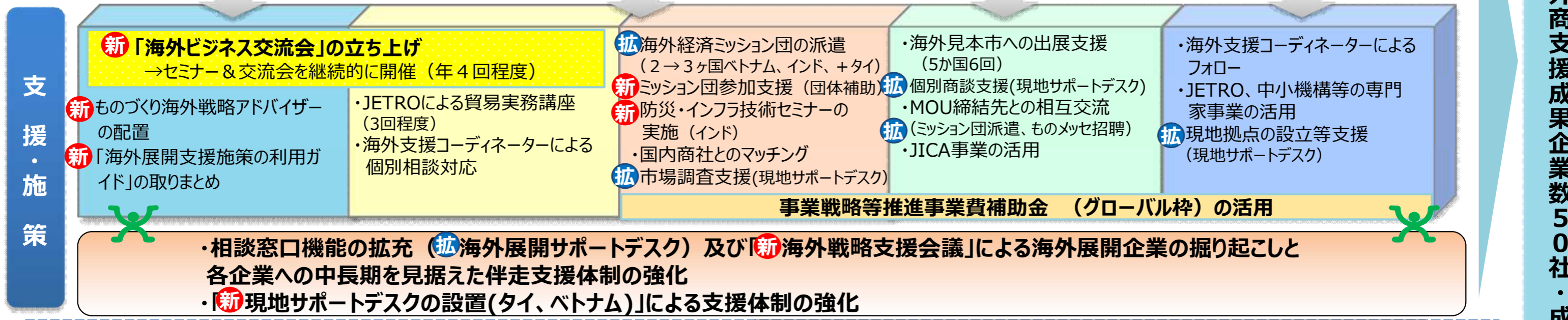
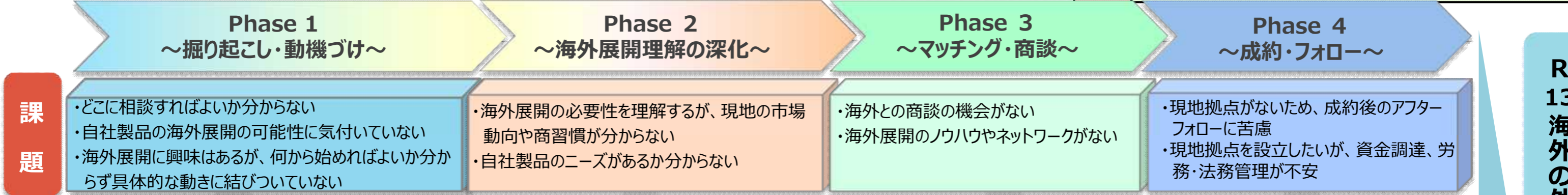
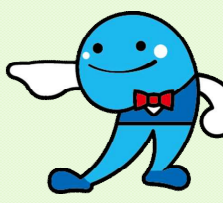
◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性	
								R4年度現状	達成度(※)		現状分析
						3 地域の一員としての受入れ態勢の充実 ・外国人生活相談センター(ココフォーレ)の運営 【新規】オンライン相談対応の実施 【拡充】法律相談会の実施 (R3:年7日→R4:年12日) ・県内監理団体等が実施する技能実習生と地域社会との交流活動に対して助成 (R3:2団体3回→R4:2団体3回)	3 地域の一員としての受入れ態勢の充実 ・外国人生活相談センター(ココフォーレ)の運営 *相談件数486件(12月末)※前年同期426件(外国人331件、事業者等155件) *県内全市町村にオンライン相談体制を整備(ココフォーレ⇄市町村役場間での実施 R3:0市町村→R4:34市町村) *法律相談会の実施(9/12~17、2/27~3/4(予定) 12日間) *法テラス指定相談場所への登録(12/15) ・県内監理団体等が実施する技能実習生と地域社会との交流活動に対して助成(1団体1回)			3 地域の一員としての受入れ態勢の充実 ・外国人生活相談センター(ココフォーレ)の運営 *ココフォーレへの相談件数は前年より増加 *対面での相談のほかは電話、メールで対応できていることからオンライン相談の実績はない *法テラスとの連携により、センターにおいて弁護士への法律相談を実施することができるようになり、迅速で効率的な相談対応が可能となった ・技能実習生と地域との交流活動に対して支援を実施。参加した監理団体等及び技能実習生から継続の希望がある	3 地域の一員としての受入れ態勢の充実 ・外国人生活相談センター(ココフォーレ)の運営 *オンライン相談の活用促進 →改めて市町村へ周知依頼を行い、活用を促していく (R4第4四半期、R5) ・県内監理団体等が実施する技能実習生と地域社会との交流活動に対して助成(R5継続)
20	5	ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計) 【モニタリング方法】 毎月の認証(更新を含む)時に、延べ認証企業数の達成状況を確認	344社・団体 (H19~R元)	570社・団体 (H19~R5)	・【継続】ワークライフバランス推進アドバイザー(社会保険労務士)による新規企業訪問については、建設業以外の業種、特に医療・福祉等の重点業種への訪問割合を増やししながら、R3年度実績の年間420件(各四半期105件を目標)と同水準を目標とし、認証制度の幅広い業種への普及啓発及び、認証取得に向けた支援を行う 重点業種:医療・福祉、警備業、製造業への訪問 R3:67社 → R4:100社 ・【拡充】重点業種への普及啓発及び認証取得に向け業界団体の総会時等会員が多く集まる機会に認証制度の説明を行うなどの、業界団体を通じた制度の広報や、業界団体に所属する会員企業への訪問を行う(第1四半期から随時実施) 新規訪問団体:5団体以上 (R4年度重点業種を中心に訪問) ・以上の取組により、R5年度目標(570社)を前倒してR4年度内に達成できるよう、認証企業増に取り組む。なお、R4年度中にR5年度目標(570社)を達成した場合には、R6年度目標(615社)の達成に向け引き続き取り組んでいく	・【継続】ワークライフバランス推進アドバイザー(社会保険労務士)による企業訪問 高知県働き方改革推進支援センターに業務を委託(6/1~)し、重点業種への訪問などセンター事業と一体的に事業を推進 新規訪問企業数332社(12月末時点) うち重点業種:医療・福祉、警備業、製造業への訪問79社(12月末時点) ・【拡充】重点業種への普及啓発及び認証取得に向けた取組 ・認証制度の説明実績 4団体 中小企業家同友会(5/12)、社会福祉法人経営者協議会(8/2)、私立幼稚園連合会(9/16)、トラック協会(10/12) ・業界団体等への訪問実績 7団体 トラック協会(6/13)、老人福祉施設協議会(7/4)、私立幼稚園連合会(7/5)、警備業協会(7/11)、製紙工業会(9/12)、工業会(9/15)、塗装工業会(11/7) ・2月1日時点認証企業 631社・団体	631社・団体 (R5.2.1時点)	A	【現状分析】 ・R4年度目標(570社・団体)は、達成済み ・新規企業訪問数、重点業種への訪問についても、上期に業界団体への訪問や説明を行い、9月以降各企業へ順次訪問を進めており、年間目標からの進捗率はR4.12月末時点でそれぞれ8割前後と目標達成に向け順調に推移している ・なお、認証企業数は目標を上回り順調に増加しているが、健康経営又は次世代育成のいずれか1部門のみの認証に留まっている企業が多い状況(認証企業数の8割)にある	・R6年度目標(615社・団体)も前倒して達成しており、新規企業訪問数、重点業種についても訪問数の目標達成に向け、特に上期に訪問した業界団体の協力を得ながら、引き続きアドバイザーによる重点業種への訪問強化を行うとともに、複数部門認証取得に向けた支援などの取組を推進する(第4四半期の取組) ・また、新たに複数部門を取得している企業を紹介する新聞広告や、専用ホームページでの周知などの広報の強化を行うことで、複数部門の認証の増加に取り組んでいく(R5年度の取組)	

現状	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興センターの海外外商支援成果額は、H27の2.6億円からR3は15.6億円に達するなど順調に伸びているが、支援対象企業53社のうち、実績の上がっている企業はここ数年20社程度で推移 コロナ禍で海外展開が停滞していたが、令和4年度はウイズコロナの海外展開を再開する企業が増えつつある。
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少などを背景に国内市場のさらなる縮小が見込まれる中、海外市場へ挑戦する企業の裾野を広げ、各企業が安定して成長していくことで、高知県全体の産業振興の促進につなげる。 →ニッチな産業が多い高知県のものづくり企業の段階に応じた様々なニーズにタイムリーかつ継続的に支援できる体制の構築 →各企業の海外戦略に基づき、海外展開の取り組みが成果をあげるとともに、その事業の安定・拡大に寄与する。

R5 戦略の柱

- ①海外展開企業の掘り起こしと各企業への中長期を見据えた伴走支援体制の強化
 - 海外ビジネス交流会の立ち上げ
 - ものづくり海外戦略アドバイザーの配置
 - 海外戦略支援会議の開催
- ②現地支援体制の強化
 - 現地サポートデスクの設置



- ①掘り起こし、伴走支援体制の強化（海外戦略支援会議の開催等）**
- 新たに「海外ビジネス交流会」を立ち上げ、海外ビジネスに取り組んでいる企業や関心のある企業のネットワーク化を図るとともに、支援施策や海外ミッション団派遣の情報提供を行い、海外ビジネスのノウハウの共有や意欲を喚起する。
 - 高知県産業振興センターの相談窓口機能を拡充し（「海外展開サポートデスク」の設置）、新たに「ものづくり海外戦略アドバイザー」を配置することに加え、「海外戦略支援会議」を月1回程度開催することにより、各支援機関が連携して海外展開に取り組む企業の掘り起こしと各企業の海外戦略の実行支援の強化を図る。
- ②現地支援体制の強化（現地サポートデスクの設置）**
- アジア諸国・地域の中で、①県の取組の継続性②海外展開に係るアンケート結果③防災関連産業の振興（防災需要が高い国）④市場の将来性などの観点から、6か国・地域（タイ、ベトナム、台湾（オフィスあり）、インドネシア、フィリピン、インド）を重点国とし、その中でも海外展開の支援ニーズの特に高いタイ、ベトナムに「現地サポートデスク」を設置し、県内企業の様々なニーズに対応する。

R13 海外の外商支援成果企業数50社・成果額50億円を目指す！

円滑な事業承継の推進（成約件数の更なる増加に向けた取組）

【資料2】

＜事業承継実績＞

	R元	R2	R3	R5 1月末
譲渡相談(売り手)	105	193	251	246
譲受相談(買い手)	63	76	109	93
成約実績(センター)	14	27	32	23
成約実績(センター以外)			12	7
成約実績合計	14	27	44	30

	都市部	中山間地域
事業承継の対象となる事業者※(A)	3,332者	2,149者
H27～R3相談数累計(B)	375件	324件
H27～R3成約数累計(C)	50件	37件
相談率(B/A)	11.2%	15.0%
成約率(C/B)	13.3%	11.4%

※R3の事業者数の内、60歳以上かつ後継者不在の事業者数を推計

＜令和5年度の目標＞

事業承継に係るマッチング件数:100件(年間)

＜現状の課題＞

課題①「相談件数の増加」

「事業承継の対象となる事業者数に対して、相談数がまだまだ少ない」

- ①多くの事業者が廃業を選択するなど、事業承継の認知不足
- ②事業承継案件をセンターへの相談につなげる取組が不十分

課題②「成約件数の増加」

「相談のうち成約に至る件数が少ない」

- ①中山間地域は都市部に比べ相談率は高いが、成約率が低い
- ②ネームクリア案件の掲載チャンネルが少ない
- ③事業承継支援の担い手の増加が必要
- ④売り手小規模事業者にとって試用期間の金銭負担がネック

課題③「買い手の増加」

「売り手に対して買い手が少ない」

- ①将来担い手となりうる創業・就業希望者へのアプローチが弱い
- ②女性の事業承継が全体からみるとまだ少ない

＜強化ポイント＞

事業承継の認知度向上と事業承継診断内容の共有

- 拡** ①市町村広報紙への記事掲載の回数増
- 拡** ①広報番組(産振計画の特番内)及びSNSで情報発信
- 新** ①事業承継の対象となる事業者へのダイレクトメールの送付
- 新** ②「事業承継診断」の内容のセンターとの情報共有を密にし、相談件数の増加

企業誘致の視点から施策の充実と事業承継取り扱い窓口・チャンネルの拡充

- 拡** ①県補助金メニュー「既存事業の買収補助」の追加
- 拡** ①県補助金メニュー「承継後の取組に係る費用の補助」の追加
- 拡** ②ネームクリア専門プラットフォームとの提携による、ネームクリア案件の発信の強化
- 新** ③士業専門家への支援制度の更なる周知
- 新** ④地域おこし協力隊制度を活用し、試用期間を確保

買い手の更なる掘り起こしと事業承継の機運の醸成

- 新** ①事業の引継ぎをミッションとした地域おこし協力隊員の募集
- 新** ②女性の事業承継の好事例等を紹介するセミナーの開催
- 新** ②センターと女性の事業承継を推進する団体との連携

買い手への支援

【県】事業承継特別保証制度融資(県独自制度)

- [対象者] 県内で事業を開始する具体的な計画を有する者(個人又は小規模法人)。
- [資金使途] 設備・運転(※株式取得も可)
- [償還期間] 10年以内
- [限度額] 10,000千円
- [貸付利率] 2.27%以内
- [保証料率] 0.11%～0.34%

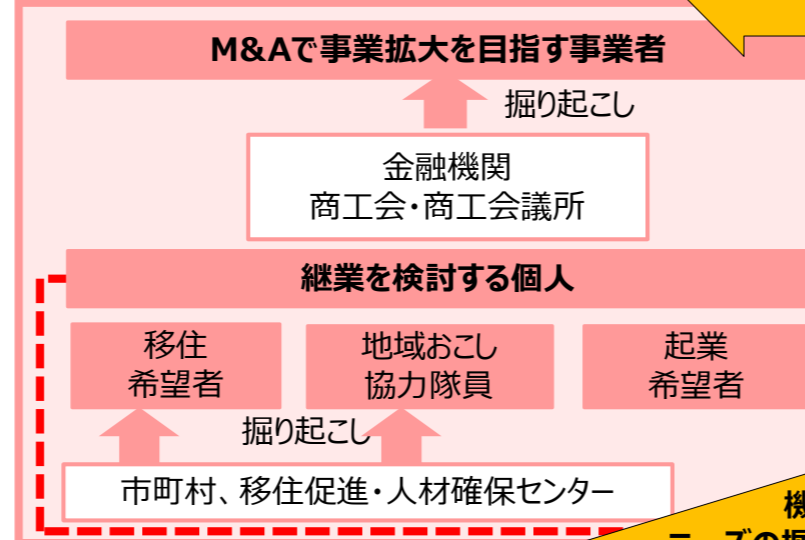
【県】事業承継等推進事業費補助金

- 拡** 【既存事業の買収補助】<中山間の強化>
中山間地域に必要と認められる事業の買収に係る資産取得や株式取得に係る費用を補助
補助上限額：1,000千円
補助率：10% (県10%・市町村10%)

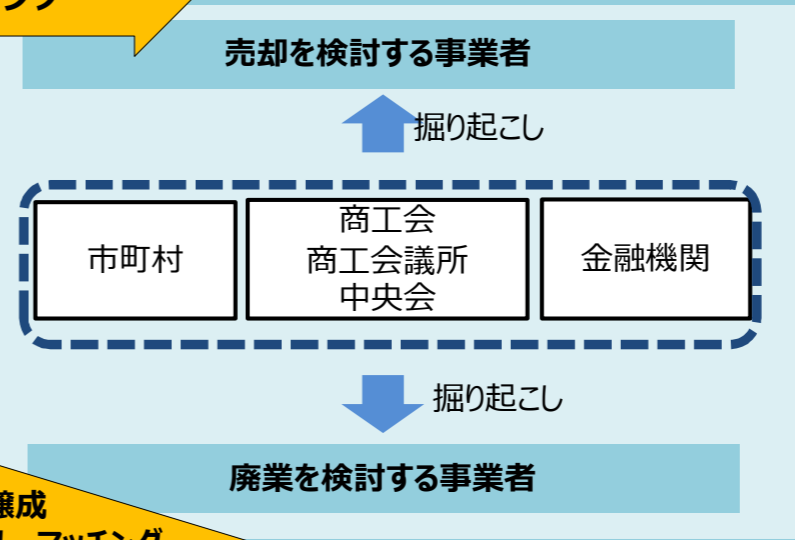
- 拡** 【承継後の取組補助】<中山間の強化>
中山間地域に必要と認められる事業を買収した事業者が行う新たな事業展開や経営の安定化に資する取組に係る費用を補助

- 対象経費：機械設備費・店舗等改修費・広報費・委託料・謝金・外注費・アドバイザー料・原材料費・賃借料・リース料 など
賃借料・リース料については3年間補助
補助上限額：500千円
補助率：
機械設備費 10% (県10%・市町村10%)
機械設備費以外 25% (県25%・市町村25%)

買い手



売り手



売り手への支援

【県】事業承継等推進事業費補助金【事業承継計画策定委託】

- 現在の経営者から次の後継者への事業承継計画の策定に係る費用を補助
補助上限額：1,000千円
補助率：1/2

- 拡** 【M&A仲介委託】
M&Aの仲介委託に係る費用を補助
補助上限額：1,000千円
補助率：1/2

- 拡** 【M&A企業評価作成委託】
小規模事業者が行うM&Aの前段階の企業評価と企業概要書作成に係る費用を補助
補助上限額：300千円
補助率：2/3

【国】事業承継・引継ぎ補助金(令和4年度補正予算案)

- 拡** 【専門家活用】
経営資源引継ぎ時の士業専門家等の活用に係る費用を補助
対象経費：
M&A仲介業者やFAへの手数料・デューデリジェンス費用 など
補助上限額：6,000千円
補助率：2/3

マッチング

機運の醸成 ニーズの掘り起こし・マッチング

- 拡** 事業承継・引継ぎ支援センター<<国委託>>
全国にネームクリア案件を発信する専門プラットフォームとの提携による、ネームクリア案件の発信の強化
- 新** センターと女性の事業承継を推進する団体との連携
- 新** 市町村
・事業の引継ぎをミッションとした地域おこし協力隊員の募集
- 新** 日本M&Aセンター・Batonz
・M&Aマッチングインターネットプラットフォーム
- 新** 金融機関
・金融支援、経営支援、売り手・買い手の掘り起こし

- 高知県**
・市町村広報紙への記事掲載の回数増
・広報番組(産振計画の特番内)及びSNSで情報発信
- 士業専門家**
・事業承継にかかる法務、税務、資産評価など
- 商工会・商工会議所・中央会**
・売り手、買い手の掘り起こし、経営支援
- 移住促進・人材確保センター**
・移住支援サイト「高知家で暮らす。」にネームクリア案件を掲載し、買い手を全国から募集

現状・課題

- ・新型コロナウイルス感染症の影響やデジタル技術の活用により、消費行動は通販での購入が大きく伸びるなど、社会経済は大きく変化。
- ・一方、県内におけるデジタル技術の活用はまだであり、経験と勘に頼った事業活動が多くの店舗でなされている。
- ・県内の小売店・商店街において変化する社会経済活動にしっかり対応していかなければ、高知のファーストゲイトとしての機能が低下していくことが懸念される。

デジタルデータ活用による商店街等活性化検討会（R4.9～）

- ・通行量調査のデジタル化のあり方(収集データの種類・仕様など)を検討
- ・高知工科大学（新学群関係者）や県内外の企業関係者の協力のもと、産学官民連携による地方商店街活性化モデルの確立を目指す。

取組の方向性

- ・デジタル技術を活用した個別店舗の顧客満足度の向上を地域一帯で行うことによる中心市街地の活性化（来街者（県外含む）とリピーターの増）
- ・デジタル技術とデータを活用する事業者の集積を図り、県内事業者によるデータ活用の先行モデルとしていくことで本県のデジタル化を加速
- ・取組を通じて得られた知見の他地域(県内の商圈・店舗)への横展開や人流データの他分野での活用(交通・観光・行政)

※DXを見据えたデータ活用は、全国的には比較的規模の大きな企業が進められる中、規模の小さな事業者が集団で取り組む＝高知らしいデジタル化と位置づけ進めていく。加えて、工科大新学群との連携の先行事例としても取り組んでいく

R5の取組内容

○人流計測機器等導入検討調査委託事業

(目的) 人流計測機器のコスト面やメリット等の検証及び各商店街の実情に合った効率的な人流計測機器の導入に繋げるため、導入にあたって必要な調査を実施する

(委託内容)

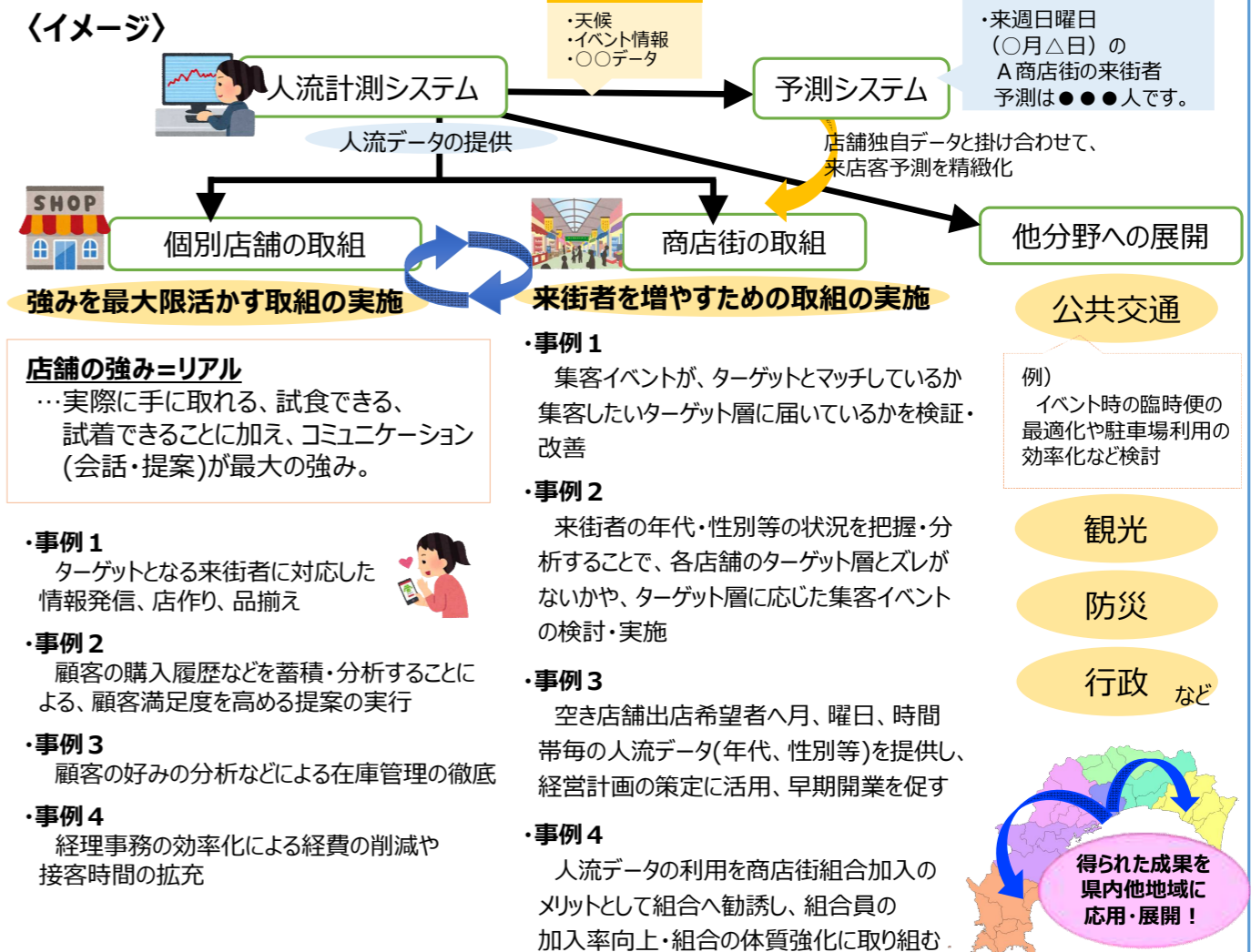
- 1 初期導入経費、ランニングコスト、設置箇所、台数（複数の機器を比較検討）
- 2 期待される効果と活用事例（活用イメージ）
 - ・商店街全体の来街者を増加させるための方策
 - ・個店の収益増加策（売上増、コスト削減等）
- 3 県内他地域の商店街・個店や観光・公共交通など他分野への展開方策、展開イメージ（仮説）
- 4 他県における先行事例の収集

取組内容

	R5	R6	R7以降	
基盤導入	1 調査事業 ・人流計測機器導入に必要な比較検討を実施 (調査内容) 設置機器 初期投資 ランニング経費 データの活用方法等	2 機器導入 ・高知県商店街振興組合連合会が実施する人流計測機器の導入を支援	3 予測システム開発 ・商店街の来街者予測システムを開発 人流データ：時間帯、方向、男女、年代等 関係データ：天候、イベント情報、○○データ	4 実証実験 ・人流データと個店のデジタルデータを組み合わせた需要予測等の実証実験の実施 人流データ：時間帯、方向、男女、年代等 個店データ：顧客、来店数、POSデータ等 需要予測システム 来週の月曜日の来店数は○○人、メニューはオムライスが○○食・・・
機運醸成	(県振連)先進地視察・データ活用勉強会の実施(R5～ 年3回程度 ※視察はR5のみ(2回実施予定))			
他分野への展開		データ活用モデル店舗創出支援	実証実験に対する支援等	
大学との連携	高知工科大学との連携協議	(R6.4～)工科大学新学群設置 大学と連携した取組実施	優れたプランに対する実行支援等	

目指す姿

○デジタルデータを活用し商店街活性化を図るとともに、他地域・他分野へ横展開することで、県経済の活性化へと繋げる。



店舗の強み＝リアル
 …実際に手に取れる、試食できる、試着できることに加え、コミュニケーション(会話・提案)が最大の強み。

- ・事例1 ターゲットとなる来街者に対応した情報発信、店作り、品揃え
- ・事例2 顧客の購入履歴などを蓄積・分析することによる、顧客満足度を高める提案の実行
- ・事例3 顧客の好みの分析などによる在庫管理の徹底
- ・事例4 経理事務の効率化による経費の削減や接客時間の拡充

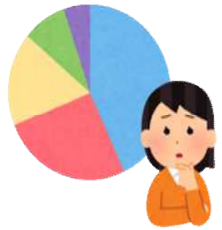
- ・事例1 集客イベントが、ターゲットとマッチしているか集客したいターゲット層に届いているかを検証・改善
- ・事例2 来街者の年代・性別等の状況を把握・分析することで、各店舗のターゲット層とズレがないかや、ターゲット層に応じた集客イベントの検討・実施
- ・事例3 空き店舗出店希望者へ月、曜日、時間帯毎の人流データ(年代、性別等)を提供し、経営計画の策定に活用、早期開業を促す
- ・事例4 人流データの利用を商店街組合加入のメリットとして組合へ勧誘し、組合員の加入率向上・組合の体質強化に取り組む

取得可能なデータ（想定）：方向別、時間帯別、男女別、年代別

〈 個別店舗での活用イメージ 〉

【小売業】メインターゲットの見直し
（婦人服販売・メインターゲット50代）

人流データと個店の顧客データを組み合わせ、分析



店頭付近の来街者は40代が多い

商品構成及びディスプレイを50代⇒40代に変更



新たな客層の取り込み⇒来客数増加

【飲食業】需要の予測によるコスト削減
（需要予測に基づくコスト削減の取組）

人流データをPOSレジデータと組み合わせ、需要予測システムを構築



メニューごとの売上数や来客数を予測



予測に基づき仕入れや人員配置を調整⇒コスト削減につながる

効果的な販促・情報発信の取組
（タイムセールの実施・SNSを組み合わせた情報発信）

人流データを分析し、来街者の属性に合わせたタイムセールを実施
来街者へビーコン※、SNSを使ってセール情報発信



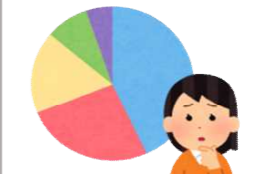
個店の来客増につながる



〈 商店街での活用イメージ 〉

【商店街】新たな客層を呼び込むためのイベントの企画・実施

来街者の年代等の分析によりターゲットを絞った効果的なイベント企画や広報実施につながる



休日午前中は30代男性が多く、20代女性が少なかった。



20代女性を取り込むための販促イベントの実施⇒来街者増につながる

〈 他分野での活用イメージ 〉

【公共交通等】タクシー会社への情報提供による効率的な配車の実現

人流データをタクシー会社へ情報提供。各地点の人通りを分析



分析結果を活用し、配車位置の調整等を実施



効率的な配車により、コスト削減・売上増等に繋げる

【観光】人の流れの多い場所での広報や県内観光施設の案内版の設置による効果的なPRの実施

人流データを分析し、人の流れが多い場所でのターゲットを絞った観光情報の発信や、県内観光施設の案内版を設置

より多くの人への広報やターゲットを絞った広報が実施できる



【防災】避難誘導計画作成、避難場所の見直し

人流データを分析し、各地点の昼間・夜間人口を推計

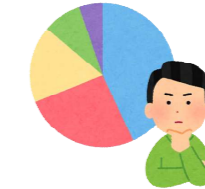


避難誘導計画作成、避難場所の見直しに活用



【防犯】安全なまちづくりの実施

人流データを活用し、青少年の多い夜間の時間帯を分析



・パトロールの強化
・9時以降に帰宅を促す通知等の発信



※イベント時の臨時便の最適化や駐車場利用の効率化なども検討

現状

- ◆ 産業振興センターと商工会連合会に配置した専門人材の支援により、県内中小企業のデジタル化を推進しており、今後もさらに、デジタル化の取り組みを広げていく必要がある
- ◆ 県内の事業所を対象にデジタル化の取組状況を調査した結果、「導入コストの負担」や「デジタル化やDXを促進する人材の不足」がハードルとなってデジタル化が進められない現状が明らかになった

課題

- ① 県内企業のデジタル化を促進するためには、デジタル化に取り組む企業の「量的な拡大」と、デジタル技術活用を取組を高める「質的な向上」の両方が必要
- ② 県内企業において、デジタル人材が不足しており、企業内人材の育成や副業・兼業人材の活用が必要

R5の主な取組

企業のデジタル化支援

- 支援機関によるプッシュ型の意欲喚起（量的な拡大）や、ステップアップ（質的な向上）のための支援策の強化
 - ・ デジタル技術活用促進事業費補助金【R4.12月補正】の活用促進により、デジタル化に取り組む県内企業を支援
 - ・ 「デジタル化診断ツール」（中小企業庁）の活用を呼びかけ、新たにデジタル化に取り組む事業者の掘り起こしにつなげる

◆ 中小企業に対するデジタル化支援 <産業振興センターデジタル化推進部>

- ・ 中小企業のデジタル化計画の策定・実行の伴走支援と、DXに向けて取り組む企業の掘り起こし
- ・ 伴走支援企業に対して、県と国補助制度（ものづくり補助金・IT導入補助金など）の積極的な活用や県内IT企業とのマッチングを支援

⇒ デジタル化による生産性・付加価値向上に取り組む企業の成長を促進 企業向け

拡◆ 小規模事業者のデジタル化促進に向けた経営指導員の支援力向上

- ・ 商工会連合会に配置する専門人材の体制を強化（週3日 → 週5日）
- ・ 商工会議所・商工会の経営指導員に同行して事業者に対するデジタル化支援を実施

支援者向け

⇒ デジタル化の観点から小規模事業者を支援することができる
経営指導員を育成することにより小規模事業者のデジタル化を促進 企業向け

デジタル化に対応するための企業内人材の育成

拡◆ 企業内人材のリスキングの促進

- ・ デジタル技術活用を進める企業向けの講座を拡充し、企業のデジタルレベル等に応じて、IoT、AI、DXなどの高度な受講メニューを提案（定員30人・年1回開催 → 定員35人×年2回（合計70人）開催）
- ・ 企業向けの「デジタル化推進セミナー」の講座内容をデジタル化につながる実践的な内容に拡充（5回開催 → 10回開催）

拡◆ 企業でデジタル化の取組を担う人材の育成を強化

- ・ システム開発に関するスキルを身につけた人材を育成するとともに、県内企業への就職を後押しするために、講座の修了者を雇用した企業への補助制度を創設

企業向け

個人向け

新たな人や企業の流れを捉えた「デジタル人材の確保」

拡◆ 副業・兼業IT人材と県内企業とのさらなるマッチング強化

- ・ 県内企業が副業人材等の活用に気軽に取り組めるよう、人材の募集から契約までのマッチングに加え、副業人材活用を試行できる取組を新たに実施
- ・ 企業訪問のワンストップ化、企業ニーズへの対応など、（一社）移住促進・人材確保センターと連携した企業ファーストの推進体制を構築

⇒ 副業・兼業人材の活用による県内企業のデジタル化の促進 企業向け

デジタル化により効率化・省力化を図るとともに、生産性・付加価値の向上につなげる

1. 戦略目標の追加

柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

R4年度

① 高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業内人材育成数（累計）

② デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数（年間）



R5年度

(継続) ① 高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業内人材育成数（累計）

(継続) ② デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数（年間）

新 ③ 「量的拡大」に関する目標

新 ④ 「質的向上」に関する目標

2. 新たな戦略目標（KPI）の内容



③ 「量的拡大」に関する目標

- 産業振興センターが伴走支援を行っている事業戦略策定企業等 100社に対して、訪問等により提案
- 商工会・商工会議所の経営指導員等がデジタル化の事例集や「デジタル簡易診断ツール」（中小企業庁）などを利用して提案することにより、デジタル化に取り組む事業者数
経営指導員81人×2者程度 = 160者

(参考) R4年12月補正
・デジタル技術活用促進事業費補助金 想定200者

④ 「質的向上」に関する目標

- デジタル化計画の策定企業数
R3：15社→R4：30社→R5：30社（累計：75社）
- 付加価値額又は労働生産性を年率3.0%以上増加、給与支給総額を年率1.0%以上増加する計画を作成した企業数 5社
- デジタル技術を活用した商店街の活性化【再掲】

連携テーマのプロジェクトの目標の達成に向けた確認資料

プロジェクト名	プラスチック代替素材活用プロジェクト
プロジェクトマネージャー	商工労働部 副部長 土居 秀臣
関係部局	商工労働部、農業振興部、林業振興・環境部、水産振興部

目指す姿	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、各産業分野における積極的な取り組みが求められている中、関係機関が連携し、取り組む事業者の裾野の拡大と具体的な取り組みの加速化を図ることで、プラスチック代替素材の活用を促進する。
	(第4期計画) 製品・技術の開発件数: 2件/年

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	実施主体	【P (Plan)】		【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】
		R4年度目標	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性
					R4年度現状	現状分析	
プラスチック代替素材の活用の促進	<p>【県】</p> <p>工業振興課 工業技術センター 紙産業技術センター 環境農業推進課 農業技術センター 農業振興センター 林業環境政策課 森林技術センター 水産振興課 水産試験場 漁業指導所</p> <p>【関係事業者】</p> <p>工業会 製紙工業会 農業協同組合 森林組合 漁業協同組合</p>	製品・技術の開発件数: 2件(年間)	<p>○セミナー開催(3回)</p> <p>・カーボンニュートラルに関する国等の動向や産業分野における取組事例を紹介するセミナーを開催することで、脱炭素化に関する意識啓発や取り組む事業者の裾野の拡大を図る</p> <p>○研究会活動(9回)</p> <p>・1次産業分野と連携したプラスチック代替素材に関する技術研修、課題やニーズの共有、企業とのマッチング等による開発促進など研究会活動を通じて、取り組みの加速化を図る</p> <p>○製品・技術研究開発支援(10件)</p> <p>・補助金による脱炭素化に資する研究開発の加速化 製品等グリーン化推進事業費補助金: 4~6月 公募、7月末 交付決定 ・公設試の技術支援による研究開発の加速化 共同研究の実施、試作開発支援</p>	<p>○カーボンニュートラルセミナー(3回)</p> <p>①4/21、88名参加 ②7/20、11名参加 ③2月開催予定</p> <p>○研究会活動(13回)</p> <p>①4/27 庁内キックオフミーティング(農林水各部局参加) ②6/24 SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究(第1回): 23名 ③8/23 水産業分野におけるプラスチック代替素材活用の可能性ヒアリング(室戸漁業指導所、県漁協室戸岬統括支所) ④9/7 林業分野におけるプラスチック代替素材活用の可能性ヒアリング(大豊森林組合、高知県種苗緑化協同組合) ⑤9/13 農業分野におけるプラスチック代替素材活用の可能性ヒアリング(農技センター) ⑥9/30 SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究(第2回): 10名 ⑦10/13 農業分野におけるプラスチック代替素材活用の可能性ヒアリング(JA高知県) ⑧11/17 グリーン化技術とLCA基礎講座(第1回) 10名 ⑨11/24 グリーン化技術とLCA基礎講座(第2回) 19名 ⑩11/25 SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究(第3回): 11名 ⑪12/1 グリーン化技術とLCA基礎講座(第3回) 14名 ⑫12/8 グリーン化技術とLCA基礎講座(第4回) 1名 ⑬12/9 自然に還る水産用ブランドタグの開発(宿毛漁業指導所)</p> <p>○製品・技術研究開発支援(8件)</p> <p>・製品等グリーン化推進事業費補助金: 採択5件 ・共同研究: 3件</p>	<p>○セミナー開催2回 (R4.12末)</p> <p>○研究会活動13回 (R4.12末)</p> <p>○製品・技術研究開発支援8件 (R4.12末)</p> <p>○製品・技術の開発件数: 1件(年間)</p> <p>R5.3までにさらに製品開発1件が見込まれる</p>	<p>(現状)</p> <p>・研究開発支援: 8件 (補助金による支援5件、公設試による支援3件) うち製品開発: 1件、R5.3までにさらに製品開発1件が見込まれ、目標達成の見通し</p> <p>・補助金採択企業5社は県内では比較的規模の大きな企業であり、中小企業のグリーン化製品等の開発の動きはまだ鈍い状況</p> <p>(課題)</p> <p>・裾野の拡大を図るため、中小企業の参画を促進する仕掛けが必要</p>	<p>グリーン化関連産業に参画する企業の裾野の拡大と関連製品・技術の充実</p> <p>・製品・技術開発の裾野拡大(補助下限額の引下げ)</p> <p>・プラスチック代替素材以外へのプロジェクトの拡大(未利用バイオマス資源有効活用への展開)</p>

【プロジェクトの目的】

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、各産業分野における積極的な取組が不可欠。意識啓発や技術研修、製品開発など取組の加速化と裾野の拡大を図るため、各産業分野の関係機関が連携し、プラスチック代替素材の活用を促進することで新製品等を創出する。

R5目標

- 製品等の開発件数：2件
- 製品等の開発支援件数：10件

これまでの取組状況

プラスチック代替素材活用研究会活動

- 1次産業分野でのプラ代替素材活用の可能性について関係者と意見交換（6回）
 - 農林水産部局との庁内キックオフミーティング
 - 水産分野①：仕掛けや漁網などの可能性について（室戸漁業指導所など）
 - 水産分野②：自然に還る水産用ブランドタグの開発について（宿毛漁業指導所など）
 - 林業分野：獣害防護ネットや育苗ポッドなどの可能性について（大豊森林組合など）
 - 農業分野①：袋、トレー、パックなど出荷用資材（JAこうち営農販売事業本部）
 - 農業分野②：**農業用マルチシートの開発（補助金④）への農業技術センターの協力**
※農業分野の技術情報や実証フィールドの提供（11/2～）



- バイオマスプラスチックや生分解性プラスチックを素材とした商品が多く販売されているが、価格の高さや性能不足がネック
- 将来に向けてプラスチック代替素材活用の取り組みは重要だが、取り組んでいるのは比較的規模の大きな製紙業やプラスチック加工工業に限られている。

○公設試による技術研修

- 「グリーン化技術とLCA基礎講座（全7回）」（工業技術センター：11/17～）
- 「SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究（全4回）」（紙産業技術センター：6/24～）

製品等グリーン化推進事業費補助金：5件 マーカー：プラスチック代替素材

- ①「竹を原材料に用いた低炭素プラスチック複合材料製造技術の開発」
 - **パルプ化した県産竹**とプラスチックとを混合した工業部材の開発
- ②「脱プラ・減プラを可能にする高密度紙材料の開発および用途開発」
 - **高密度紙**を用いたタグ基材や梱包材などの開発
- ③「環境配慮した緩衝材用の不織布製袋品開発」
 - 抄紙技術を活用した不織布製の青果用緩衝材の開発
- ④「和紙技術を活用した農業用生分解性マルチシートの開発」
 - 抄紙技術を活用した**和紙と生分解性プラ**を素材とする農業用マルチの開発
- ⑤「環境性とメンテナンス性に優れた木質ペレット暖房システムの開発」
 - 電気点火方式の木質ペレット暖房システムの開発

	R4	R5	R6
①		R4.7～R6.7	
②		R4.7～R6.7	
③		R4.7～R6.7	
④		R4.8～R6.8	
⑤	R4.10～R5.3		

公設試による共同研究：3件

- ①エチレンプロピレングム等の充填剤となるCNF改質材の開発
- ②セルロース系原料を用いた低炭素プラスチック複合材料製造技術の開発 ※補助金①にも関連
- ③プラスチックフィルム製袋プロセスの生産性向上に関する研究

取組を通じた課題

- 補助金採択企業5社は県内では比較的規模の大きな企業であり、中小ものづくり企業の脱炭素化に向けた動きはまだ鈍い。
 ⇒ **裾野の拡大を図るため、中小企業の参画を促進する仕掛けが必要。**

次年度の方向性

- 製品・技術開発の裾野拡大 ⇒ **補助下限額の引下げ**
- プラスチック代替素材以外へのプロジェクト拡大
 ⇒ **バイオマス資源有効活用への展開**

グリーン化関連産業に参画する企業の裾野の拡大と関連製品・技術の充実

連携テーマのプロジェクトの目標の達成に向けた確認資料

プロジェクト名	外国人材確保・活躍プロジェクト
プロジェクトマネージャー	商工労働部 副部長 濱田 憲司
関係部局	総務部、危機管理部、健康政策部、子ども・福祉政策部、文化生活スポーツ部、産業振興推進部、中山間振興・交通部、商工労働部、観光振興部、農業振興部、林業振興・環境部、水産振興部、土木部、教育委員会、警察本部、公営企業局

目指す姿	各産業分野で人手不足が深刻化する中、外国人材は欠かすことのできない存在になっており、令和3年3月に「高知県外国人材確保・活躍戦略」を策定。本県は、賃金水準が都市部に比べて低く、就労先として選ばれにくいという課題を抱えている。そのため、生涯賃金アップに向けたスキルアップの支援や、住みやすく働きやすい環境の整備など、外国人材の満足度を高める取り組みを推進していくことで、「選ばれる高知県」を目指す。
	【県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数】 (第4期計画) (R2)2,236人 → (R5)3,150人 ※高知県外国人材確保・活躍戦略(R3.3策定)の目標値

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	実施主体	【P (Plan)】		【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】
		R4年度目標	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	現時点の進捗状況		見直しの方向性
					R4年度目標に対する現状	現状分析	
海外から優秀な人材を確保 《戦略の柱1》	<p>【関係事業者】 高知県中小企業団体中央会、監理団体、県内事業者(ミッション団)</p> <p>【県】 雇用労働政策課、文化国際課、工業振興課、環境農業推進課 ほか</p>	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数 2,659人(年間)	<p>○人材送り出し国との連携強化に向けた情報交換の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材送り出し機関の活動方針や、技能実習生のスキル・渡航目的を把握するため、ターゲット国(ベトナム、インド、フィリピン)の総領事館等と情報交換を行うとともに、現地にミッション団等を派遣し、相手国のキーパーソンとの関係を構築 <p>(現地訪問予定:8月ベトナム、10月インド、1月フィリピン)</p>	<p>○人材送り出し国との連携強化に向けた情報交換の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ターゲット国の総領事館を訪問し、現地訪問のスケジュールや交流状況を共有(5月、7月、12月) 現地にミッション団等を派遣し、相手国のキーパーソンとの関係を構築(ベトナム:8/27~9/1、インド:10/16~20、フィリピン:1/16~20) <p>・高知県で初となるインドからの技能実習生を受入れ(8月)</p> <p>・インド総領事による知事への表敬訪問や県内企業等の視察(10/3~4)</p> <p>・東ティモール現地訪問(1/8~13) 首相官邸、大統領官邸、送り出し機関、日本語学校を訪問。現地日本大使館との関係性を構築</p>	2,446人 R4.10月末時点 対前年比+277人 (前年R3.10月末時点2,169人)	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年3月に水際対策が緩和され、外国人の新規入国が再開されたことにより、県内の外国人労働者は増加しているものと考えられる 引き続き人材の確保を継続していくため、外国人材から「選ばれる高知県」を目指して、施策の充実を図る必要がある <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人材送り出し国との連携強化に向けた情報交換の推進 <p>＜ベトナム＞</p> <ul style="list-style-type: none"> *9月現地訪問において、MOU(覚書)の締結について合意を得た →2月現地訪問し協定締結時期・方法について協議を実施予定 *ラムドン省には人材送り出し機関が無い状態 *技能実習生の送り出し費用が高額になっている状態 *訪問したダラット職業訓練学校から、県内職業訓練校や大学、専門学校等との連携や、学生を技能実習生等として送り出すことについて提案があった <p>＜インド＞</p> <ul style="list-style-type: none"> *現地訪問時に農業分野の送り出しの拡大を要請 <p>＜フィリピン＞</p> <ul style="list-style-type: none"> *農業分野の技能実習生の受入れ継続や研修員制度についての協議を実施 *農業以外(観光や介護)の分野での連携に前向きな意見があった <p>＜東ティモール＞</p> <ul style="list-style-type: none"> *送り出し機関と県内監理団体が協定締結の協議を実施。日本初となる技能実習生7名を受入れ予定(R5.5月頃) *今後、同国からの技能実習生受入れを増加させるためには、日本語教育体制の拡充が必要(県での対応には限界があることから、国による対応を求めていく) <p>○ベトナム人国際交流員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> *県内ベトナム人に対して幅広い情報の発信が必要 	<p>○人材送り出し国との連携強化に向けた情報交換の推進</p> <p>＜ベトナム＞</p> <ul style="list-style-type: none"> *MOUを活用し、現地キーパーソンを招へいし、高知への人材送り出しをPR *ラムドン省での送り出し機関、日本語学校設立に関する支援(R5) *ダラット職業訓練学校等と県内企業、職業訓練校、大学、専門学校等の連携へつなげる(R4第4四半期、R5) 例【農業】ベトナムとの技術交流 →視察受入れや人的交流を検討 【観光】ダラット職業訓練学校観光コースの学生→企業の受入れの可能性を探る <p>＜インド＞</p> <ul style="list-style-type: none"> *ミッション団訪問後のフォローアップ、現地訪問継続や、さらなる人材確保策の検討(R5) *総領事館訪問を実施し、関係の強化(R4第4四半期、R5) <p>＜フィリピン＞</p> <ul style="list-style-type: none"> *訪問後のフォローアップ、現地訪問継続や、さらなる人材確保策の検討(R5) *総領事館訪問を実施し、関係の強化(R5) <p>＜東ティモール＞</p> <ul style="list-style-type: none"> *技能実習生を円滑に受入れできるよう大使館など関係機関との関係強化(R5) <p>○ベトナム人国際交流員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> *庁内の各課から、在住ベトナム人に発信したい情報を広く募る(R4下半期)

連携テーマのプロジェクトの目標の達成に向けた確認資料

プロジェクト名	外国人材確保・活躍プロジェクト
プロジェクトマネージャー	商工労働部 副部長 濱田 憲司
関係部局	総務部、危機管理部、健康政策部、子ども・福祉政策部、文化生活スポーツ部、産業振興推進部、中山間振興・交通部、商工労働部、観光振興部、農業振興部、林業振興・環境部、水産振興部、土木部、教育委員会、警察本部、公営企業局

目指す姿	各産業分野で人手不足が深刻化する中、外国人材は欠かすことのできない存在になっており、令和3年3月に「高知県外国人材確保・活躍戦略」を策定。本県は、賃金水準が都市部に比べて低く、就労先として選ばれにくいという課題を抱えている。そのため、生涯賃金アップに向けたスキルアップの支援や、住みやすく働きやすい環境の整備など、外国人材の満足度を高める取り組みを推進していくことで、「選ばれる高知県」を目指す。
(第4期計画)	【県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数】 (R2)2,236人 → (R5)3,150人 ※高知県外国人材確保・活躍戦略(R3.3策定)の目標値

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	実施主体	【P (Plan)】		【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】
		R4年度目標	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	R4年度目標に対する現状	現時点の進捗状況 現状分析	見直しの方向性
海外から優秀な人材を確保 《戦略の柱1》	<p>【関係事業者】 高知県中小企業団体中央会、講習会等開催事業者</p> <p>【県】 雇用労働政策課、工業振興課、医療政策課、長寿社会課、環境農業推進課、森づくり推進課 ほか</p>	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数 2,659人(年間)	<p>○高知ならではのスキルアップ支援の仕組みづくりと高知の魅力をPRするプレゼン資料作成</p> <p>・他県との差別化を図るため、「高知県に様々な「安心して学べる場」があり、実習生の生涯賃金をアップさせるためのスキルを身につける環境が整備されている」ことをアピール</p> <p><分野共通> *外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成(6月～) *県立高等技術学校において、実施する外国人向け在職者訓練を拡充(R3:1コース(溶接) →R4:溶接以外のコースを増設)</p> <p>*外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業への助成</p> <p><医療分野> *外国人看護師候補者の日本語能力習得と研修支援体制充実に対する助成</p> <p><介護分野> *外国人介護人材の受入施設等が実施する学習支援に対する助成</p> <p><農業分野> *母国語での農作業マニュアルの作成支援(R3:花き作成 → R4:事業者のニーズを踏まえ他品目にも展開)</p> <p><林業分野> *県立林業大学校での外国人材のスキルアップ支援を検討</p> <p>○高知で働くこと・生活することの魅力発信 ・令和2・3年度に作成した外国人材向けの動画により高知の魅力を発信(ベトナム編、インド編)</p>	<p>○高知ならではの魅力をパッケージ化したプレゼン資料を作成し、高知をPRした(ベトナム版:8月、インド版(英語版):10月完成 現地訪問で活用) (東ティモール、フィリピンへのPRIに使用(8月、1月))</p> <p><分野共通> *外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成(スキルアップ支援補助金)(5/26募集開始 → 12月末現在申請件数0件) *県立高等技術学校において、外国人向け在職者訓練3コースを実施(12月末時点)(6/8～10 ガス溶接コース 5人)(12/14 溶接試験事前講習 2人)(12/19～20 産業用ロボットコース 5人)</p> <p>*外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業への助成(事業戦略等推進事業費補助金グローバル枠のうち、現地拠点確立目的) 交付決定:1件(7月)</p> <p><医療分野> *外国人看護師候補者就労研修支援事業費補助金 申請件数0件</p> <p><介護分野> *外国人介護人材の受入施設等が実施する学習支援に対する助成(R4.12月末 交付決定12法人59名)</p> <p><農業分野> *農作業動画作成研修の開催(9/7:四万十ヶ浦ケーブルテレビ)</p> <p><林業分野> *協定締結企業と外国人材の研修受け入れに向けた協議を実施(6月) *下刈の実習を行う実習地の調査(7月)</p> <p>○高知で働くこと・生活することの魅力発信 ・外国人材向けに作成した動画で高知の魅力を発信(ベトナム編、インド編) → R4.3月からYouTubeで配信中(県HPにリンク先を掲載)</p>	<p>2,446人 R4.10月末時点 対前年比+277人 (前年R3.10月末時点2,169人)</p>	<p>○高知ならではの魅力をパッケージ化したプレゼン資料を作成し、高知をPRする</p> <p><分野共通> *スキルアップ支援補助金は、制度を知らないとの声があることから、事業者への周知を再度行う(建設業は国の資格取得に対する助成制度を活用している企業あり) *県立高等技術学校における、外国人向けの在職者訓練については、溶接以外の要望が来ていないことから、ニーズを掘り起こす</p> <p>*事業戦略等推進事業費補助金(グローバル枠)は、利用が1件(ベトナム)にとどまっており、再度募集及び県内企業への周知が必要</p> <p><医療分野> *コロナ禍で人材受入れのマッチングができなかったため、対象事業所から補助金申請をしない旨、連絡があった</p> <p><介護分野> *入国規制が緩和され、県内施設での外国人介護人材の受入が回復し、補助実績は昨年度に比べ増加している</p> <p><農業分野> *野菜で複数の農作業マニュアルを作成中(3品目(ニラ、みょうが、ししとう))</p> <p><林業分野> *県立林業大学校での外国人向けのカリキュラムを検討中</p> <p>○高知で働くこと・生活することの魅力発信 ・様々な内容(製造業・介護・農業の業種ごとや、暮らし、教育、留学)の動画により、高知の魅力を発信している(総再生数 約4,000回)</p>	<p>○高知ならではのスキルアップ支援の仕組みづくりと高知の魅力をPRする</p> <p><分野共通> *スキルアップ支援補助金 →外国人を雇用する事業者や業界団体、監理団体等への制度説明等、周知を強化(R4第4四半期、R5) *外国人向け在職者訓練 →高等技術学校指導員が企業・業界団体のニーズを聞き取り調査、把握し、ニーズに沿った訓練コース・カリキュラムを実施(R4第4四半期、R5)</p> <p>*事業戦略等推進事業費補助金(グローバル枠) → 4次募集の実施(12/5～1/16(事業対象期間:交付決定～R5.9.30))</p> <p><医療分野> *今後も人材受入れに備えて、受入れ病院から要望があれば、外国人看護師候補者の日本語能力習得と研修支援体制充実に対して助成(R5)</p> <p><介護分野> *受入拡大に向け、引き続き、外国人介護人材の受入施設等が実施する学習支援に対して助成(R4下半期、R5)</p> <p><農業分野> *他の品目でのマニュアル作成を検討(R5)</p> <p><林業分野> *人材受入れの具体化に合わせてカリキュラムの策定(R5)</p> <p>○高知で働くこと・生活することの魅力発信 ・高知の魅力をPRする外国人材向け動画(ベトナム編、インド編)を引き続きYouTubeで配信</p>

連携テーマのプロジェクトの目標の達成に向けた確認資料

プロジェクト名	外国人材確保・活躍プロジェクト
プロジェクトマネージャー	商工労働部 副部長 濱田 憲司
関係部局	総務部、危機管理部、健康政策部、子ども・福祉政策部、文化生活スポーツ部、産業振興推進部、中山間振興・交通部、商工労働部、観光振興部、農業振興部、林業振興・環境部、水産振興部、土木部、教育委員会、警察本部、公営企業局

目指す姿	各産業分野で人手不足が深刻化する中、外国人材は欠かすことのできない存在になっており、令和3年3月に「高知県外国人材確保・活躍戦略」を策定。本県は、賃金水準が都市部に比べて低く、就労先として選ばれにくいという課題を抱えている。そのため、生涯賃金アップに向けたスキルアップの支援や、住みやすく働きやすい環境の整備など、外国人材の満足度を高める取り組みを推進していくことで、「選ばれる高知県」を目指す。
	【県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数】 (第4期計画) (R2)2,236人 → (R5)3,150人 ※高知県外国人材確保・活躍戦略(R3.3策定)の目標値

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	実施主体	【P (Plan)】		【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】
		R4年度目標	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	現時点の進捗状況		見直しの方向性
					R4年度目標に 対する現状	現状分析	
県内における就労・相談体制の充実 《戦略の柱2》	<p>【関係事業者】 高知県中小企業団体中央会</p> <p>【県】 雇用労働政策課、工業振興課、環境農業推進課、水産業振興課、森づくり推進課、土木政策課 ほか</p>	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数 2,659人(年間)	<p>○事業者向け説明会・個別相談等の実施 ・「外国人材確保・活躍ガイドブック(R3作成)」を活用した事業者向けの「制度説明会」や「個別相談」等を実施し、外国人雇用制度の概要や県内取組事例を、より多くの事業者へPRする(四万十市(10月、参加者20人)、高知市(2月、参加者45人))</p> <p>・製造業・農業・漁業・林業・建設業等でも分野に特化した制度説明会等を開催</p> <p>○県内企業への就職を目指したマッチングの場づくり ・県内企業と外国人材(留学生やJETプログラム参加者)とのマッチングの場づくりの本格実施(留学生のインターンシップ参加者を加えた交流会や企業訪問ツアーの開催)(1月、企業20社、外国人50人)</p>	<p>○事業者向け説明会・個別相談等の実施 ・「外国人材確保・活躍ガイドブック(R3作成)」を活用した事業者向けの「制度説明会」開催(四万十市10/7、参加者16人)</p> <p>・制度説明会 製造業(6/9:22人、7/14:19人)、建設業(7/11:36人) 水産業:漁業技能測定試験の周知(6/17、7/14、10/17) 宿泊業:(1/23)</p> <p>○県内企業への就職を目指したマッチングの場づくり ・県内企業と外国人材とのマッチングの場として企業との交流会(1/28)や企業訪問ツアー(1/25)を開催</p>	2,446人 R4.10月末時点 対前年比+277人 (前年R3.10月末時点2,169人)	<p>○事業者向け説明会・個別相談等の実施 ・四万十市で初の事業者向け説明会実施済 R5.2月に高知市で説明会を実施予定</p> <p>・制度説明会に限らず、各分野での研修会等で制度を周知</p> <p>○外国人材の就労状況等の把握 ・今後の外国人材確保に向けた取組を推進するため、県内企業における外国人材の雇用状況や監理団体の受入状況やニーズの把握が必要</p>	<p>○事業者向け説明会・個別相談等の実施 ・「外国人材確保・活躍ガイドブック」を活用した事業者向けの「制度説明会」(R5継続)</p> <p>・製造業・農業・漁業・林業・建設業等でも分野に特化した制度説明会等を開催(R5継続)</p> <p>○県内企業への就職を目指したマッチングの場づくり ・県内企業と外国人材とのマッチングの場として企業との交流会や企業訪問ツアーの開催(R5継続)</p> <p>○外国人材の就労状況等の把握 ・【新規】外国人雇用実態調査の実施(R5)</p>

連携テーマのプロジェクトの目標の達成に向けた確認資料

プロジェクト名	外国人材確保・活躍プロジェクト
プロジェクトマネージャー	商工労働部 副部長 濱田 憲司
関係部局	総務部、危機管理部、健康政策部、子ども・福祉政策部、文化生活スポーツ部、産業振興推進部、中山間振興・交通部、商工労働部、観光振興部、農業振興部、林業振興・環境部、水産振興部、土木部、教育委員会、警察本部、公営企業局

目指す姿	各産業分野で人手不足が深刻化する中、外国人材は欠かすことのできない存在になっており、令和3年3月に「高知県外国人材確保・活躍戦略」を策定。本県は、賃金水準が都市部に比べて低く、就労先として選ばれにくいという課題を抱えている。そのため、生涯賃金アップに向けたスキルアップの支援や、住みやすく働きやすい環境の整備など、外国人材の満足度を高める取り組みを推進していくことで、「選ばれる高知県」を目指す。
(第4期計画)	【県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数】 (R2)2,236人 → (R5)3,150人 ※高知県外国人材確保・活躍戦略(R3.3策定)の目標値

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	実施主体	【P (Plan)】		【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】
		R4年度目標	当初計画 (R4年度)	これまでの取り組み状況 (R4年度)	現時点の進捗状況		見直しの方向性
					R4年度目標に対する現状	現状分析	
地域の一人としての受入れ態勢の充実 《戦略の柱3》	<p>【関係事業者】 高知県外国人生活相談センター(ココフォーレ)、市町村、国際交流団体 ほか</p> <p>【県】 雇用労働政策課、文化国際課、危機管理・防災課、住宅課、ほか</p>	<p>県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数 2,659人(年間)</p>	<p>○外国人生活相談センター(ココフォーレ)の相談体制の強化 ・ココフォーレで、外国人材や事業者からの相談にきめ細かく対応するために、出入国在留管理局や外国人技能実習機構などのココフォーレ運営協議会構成機関と引き続き連携するとともに、オンライン相談対応の整備や、法律相談会を実施(年12日)する</p> <p>○日本語教育の一層の推進 ・県全体の地域日本語教育を総括する「日本語教育総括コーディネーター」の配置</p> <p>・日本語教育に関する域内の在住外国人や事業者のニーズを把握するための実態調査を実施</p> <p>・在住外国人が多く、日本語教室が行われていない空白地域における日本語教室スタートアップ支援や日本語ボランティアの養成</p> <p>○外国人が入居可能な住宅の確保策のPR ・県営住宅の空き室への入居促進、高知県居住支援協議会を通じたセーフティネット住宅の登録の促進、市町村への支援を通じた地域での空き家・空き室の再生活用の促進</p> <p>○安心・快適に生活できる生活環境の整備 ・高知県防災アプリの多言語化対応 ※その他、関連する部局において、行政サービスの多言語化や災害時における「災害多言語支援センター」の開設など、生活環境の整備を促進</p> <p>○外国人技能実習生と地域との交流の促進 ・県内監理団体等が実施する技能実習生と地域社会との交流活動に対して助成 (R3:2団体3回→R4:2団体3回)</p>	<p>○外国人生活相談センター(ココフォーレ)の相談体制の強化 *相談件数486件(12月末)※前年同期426件(外国人331件、事業者等155件) ・県内全市町村にオンライン相談体制を整備(ココフォーレ⇄市町村役場間での実施 R3:0市町村→R4:34市町村) ・ココフォーレ運営協議会(6/27、2月) ・法律相談会の実施 (9/12~17、2/27~3/4(予定) 12日間) ・法テラス指定相談場所への登録(12/15)</p> <p>○日本語教育の一層の推進 ・R4年4月より、文化国際課内に日本語教育総括コーディネーターを配置し、地域日本語教育推進に係る体制を拡充 ・在住外国人や事業者及び市町村を対象に実態調査を実施(調査期間:R4.6.17~R4.7.15)</p> <p>・香南市及び安芸市で、教室開設に向けた日本語ボランティア養成講座を実施(両市とも計4回) 香南市:R4.11.11開設、安芸市:R4.11.13事前交流会実施</p> <p>○外国人が入居可能な住宅の確保策のPR ・県営住宅の入居者の定期募集(年4回)や随時募集の周知(11月末時点入居者数:9世帯) ・高知県居住支援協議会へ参加(7/4) ・住宅確保要配慮者(外国人を含む)の入居を拒まないセーフティネット住宅の登録数(3,455戸、12月末時点) ・住宅事業市町村担当者説明会の場で、空き家の再生活用に係る市町村への支援制度の趣旨・内容を周知(4/28)</p> <p>○安心・快適に生活できる生活環境の整備 ・高知県防災アプリの多言語化対応</p> <p>○外国人技能実習生と地域との交流の促進 ・県内監理団体等が実施する技能実習生と地域社会との交流活動に対して助成 (1団体1回)</p>	<p>2,446人 R4.10月末時点 対前年比+277人 (前年R3.10月末時点2,169人)</p>	<p>○外国人生活相談センター(ココフォーレ)の相談体制の強化 *ココフォーレへの相談件数は前年より増加</p> <p>・対面での相談のほかは電話、メールで対応できていることからオンライン相談の実績はない</p> <p>・法テラスとの連携により、センターにおいて弁護士への法律相談を実施することができるようになり、迅速で効率的な相談対応が可能となった</p> <p>○日本語教育の一層の推進 ・総括コーディネーターが日本語教室既設の5市町村を訪問しヒアリングを実施</p> <p>・実態調査の結果概要を11月7日に公表</p> <p>・香南市と安芸市の両市における教室運営に向けて、ボランティア・学習者の確保や教室プログラムの作成支援等が課題</p> <p>○外国人が入居可能な住宅の確保策のPR ・引き続き、県営住宅の入居者の定期募集及び随時募集の周知を行う ・引き続き、セーフティネット住宅の登録を促進する ・各市町村の住宅事業(国庫補助事業)総括部署へ周知済み</p> <p>○安心・快適に生活できる生活環境の整備 ・高知県防災アプリの多言語化対応に向けた改修については、3月にアップデートを予定</p> <p>○外国人技能実習生と地域との交流の促進 ・技能実習生と地域との交流活動に対して支援を実施。参加した監理団体等及び技能実習生から継続の希望がある</p>	<p>○外国人生活相談センター(ココフォーレ)の相談体制の強化</p> <p>・オンライン相談の活用促進 →改めて市町村へ周知依頼を行い、潜在的な案件の掘り起こしを行う(R4第4四半期、R5)</p> <p>○日本語教育の一層の推進 ・既設市町村へのフォローを継続しつつ、R5年度の開設候補地へのアプローチ(R4下半期)</p> <p>・高知県日本語教育担当者会等を通じ、関係者にも実態調査の結果を共有(R4第4四半期、R5)</p> <p>・日本語教育に関する取組の周知を継続(R4下半期、R5) ・日本語教室アクティビティ集の作成・公開(R5)</p> <p>○外国人が入居可能な住宅の確保策のPR ・引き続き、県営住宅の入居者の定期募集及び随時募集の周知を行う(R5) ・引き続き、高知県居住支援協議会の活動に参加し、セーフティネット住宅に関する情報提供・共有により登録を促進する(R5) ・各市町村の空き家対策担当部署に「外国人材確保・活躍戦略」を周知すると共に、空き家の再生活用に係る市町村への支援制度の趣旨内容を改めて周知(R5)</p> <p>○安心・快適に生活できる生活環境の整備 ・多言語化の翻訳精度を高めるため、文化国際課に確認依頼を行う(R4下半期) ・ユーザーの意見も踏まえながら改善に努める(R5)</p> <p>○外国人技能実習生と地域との交流の促進 ・県内監理団体等が実施する技能実習生と地域社会との交流活動に対して助成(R5継続)</p>

戦略策定の趣旨 ～高知県外国人材確保・活躍戦略より～

外国人材の確保を推進し、受け入れた人材の生活を支え、定着及び活躍の促進を図る環境整備に取り組むことにより、各産業分野の外国人材確保を図る。

【戦略の柱①】 海外から優秀な人材を確保

【戦略の柱②】 県内における就労・相談体制の充実

【戦略の柱③】 地域の一員としての受入れ態勢の充実

これまでの主な取組

- 【戦略の柱①】
- ・ミッション団派遣などを通じた人材送り出し国との関係強化
 - ・高知をPRする動画の作成 など
- 【戦略の柱②】
- ・外国人雇用の理解を促進するための説明会の開催 など
- 【戦略の柱③】
- ・外国人生活相談センターの運営
 - ・外国人労働者が入居できる住宅の確保 など

課題

- 【戦略の柱①】
- ・高知県の認知度は低く、賃金も安価なことから就労先として選ばれにくい
- 【戦略の柱②】
- ・外国人材の活用に関心のある事業者は多いが、雇用に踏み出せていない事業者が多数存在
- 【戦略の柱③】
- ・外国人が安心して生活できる生活環境の一層の整備

今後の方向性

- 【戦略の柱①】
- ・意欲ある人材を安定的に受け入れるための送り出し国側との良好な関係構築、高知県の魅力をパッケージ化したPR
- 【戦略の柱②】
- ・外国人雇用制度に対する県内事業者の理解促進、外国人材と県内事業者の出会いの場
- 【戦略の柱③】
- ・困りごとに対応する相談窓口の設置、高知で暮らす外国人への日本語教育、外国人が入居できる住宅の確保、生活しやすい生活環境の整備
- 高知で働く外国人材の満足度を高め、賃金以外の面での魅力を向上させることで、外国人材から「選ばれる高知県」を目指す。

今後の方向性

① 人材確保

- 意欲ある人材を安定的に受け入れるための送り出し国側との良好な関係構築
 - 高知県の魅力をパッケージ化したPR
- <部局連携ポイント>
- 継続的な友好関係の構築と各部局のネットワークを活かした新たな送り出し国の掘り起こし
 - どの産業分野でも、高知に来る外国人材がスキルアップできる仕組みづくり

② 就労・相談体制

- 外国人雇用制度に対する県内事業者の理解促進
 - 外国人材と県内事業者の出会いの場
- <部局連携ポイント>
- 各産業分野における事業者の人材ニーズの把握と外国人材活用の普及

③ 受入態勢

- 困りごとに対応する相談窓口の設置
 - 高知で暮らす外国人への日本語教育
 - 外国人が入居できる住宅の確保
 - 生活しやすい生活環境の整備
- <部局連携ポイント>
- 外国人材にとって「住みやすい高知県」の追求

R 5年の取り組み（案）

- 人材送り出し国との連携強化に向けた人材交流の推進
- 拡・ターゲット国（ベトナム、インド）や事業者からニーズのあるインドネシアへの訪問およびベトナム・ラムドン省とのMOUを活用したPR
 - ベトナム：ダラット職業訓練学校やダラット大学職員等、ベトナム人材の送り出しのキーパーソンを招へいし本県の魅力をPR
 - ベトナム人国際交流員の配置により、ラムドン省との円滑なやりとりを引き続き実施
 - インド：タミル・ナードゥ州農業省を訪問し、本県の農業について説明。（本県の最新技術を説明し、技術連携のメリットをアピール）
 - 新・インドネシア：大阪の総領事館、現地行政府や日本総領事館等を訪問し、新たに人的ネットワークを構築
 - 新・東ティモール：日本初となる技能実習生5名の受け入れと定着を支援
- 高知で働くこと・生活することの魅力発信
 - ・「温暖な気候」や「雄大な自然」、「人の優しさ」など、高知の働きやすさ、住みやすさをアピールする動画の配信（製造業・介護・農業の業種ごとや、暮らし、教育、留学）
- 高知ならではのスキルアップ支援の仕組みづくりと魅力をパッケージ化したPR
 - ・他県との差別化を図るため、「高知県には様々な「安心して学べる場」があり、実習生の生涯賃金をアップさせるためのスキルを身につける環境が整備されている」ことを送り出し国にアピール
 - ・外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成
 - ・県立高等技術学校において、外国人向けに在職者訓練を実施
 - ・外国人介護人材の受入施設等が実施する学習支援に対する助成
 - 拡・母国語での農作業マニュアルの作成支援（R4：3品目→品目拡大）
 - ・県立林業大学校での外国人材のスキルアップを支援
- 新・ラムドン省において入国前講習を実施する現地送り出し機関に対する支援
- ・本県から帰国した外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業への助成

- 事業者向け説明会・個別相談等の実施
 - ・「外国人材確保・活躍ガイドブック（R3作成）」を活用した事業者向けの「制度説明会」や「個別相談」等を実施し、外国人雇用制度の概要や県内取組事例を、より多くの事業者にPR（各産業分野に特化した説明会等も開催）
- 県内企業への就職を目指したマッチングの場づくり
 - ・県内企業と外国人材（留学生やJETプログラム参加者）とのマッチングの場づくり（企業との交流会や企業訪問ツアーの開催）
- 外国人雇用実態調査の実施
- 新・今後の外国人材確保に向けた取組を推進するため、県内企業における外国人材の雇用状況や監理団体の受入状況やニーズを把握

- 外国人生活相談センター（ココフォーレ）の相談体制の強化
 - ・総合窓口であるココフォーレで、外国人材や事業者からの相談にきめ細かく対応するために、関係機関と引き続き連携するとともに、オンライン相談対応、法律相談会を実施
- 外国人が入居可能な住宅の確保策のPR
 - ・県営住宅の空き室への入居促進、高知県居住支援協議会を通じたセーフティネット住宅の登録の促進、市町村への支援を通じた地域での空き家・空き室の再生活用の促進
- 日本語教育の一層の推進
 - ・「日本語教育総括コーディネーター」による地域日本語教育の新規開設や運営に向けた支援の強化
- 拡・地域における日本語教室の運営に対する技術的な支援の強化（ツールの作成や研修等）
- 安心・快適に生活できる生活環境の整備
 - ・国際交流協会や技能実習生監理団体などと連携した高知県防災アプリの普及推進
 - ・オーテピア高知図書館における多文化サービス（外国人や事業者等が活用できる資料と情報収集機会）の充実と市町村への普及
- 地域との交流促進
- 拡・外国人材と地域の方が交流を図る取組を行っている監理団体等を支援（R4：1団体→R5：3団体）